

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)									
							財政健全化等				歳入総額	154,591,410	116,955,668	実質収支比率		1.5	0.6								
											歳出総額	153,178,536	115,998,661	経常収支比率		96.0	96.3								
市町村名		盛岡市		地方交付税種地	1-6		財源超過		×		歳入歳出差引	1,412,874	957,007	(※1)		(102.9)	(103.0)								
							首都		×		翌年度に繰越すべき財源	458,642	545,726	標準財政規模		65,017,346	63,970,173								
							近畿		×		実質収支	954,232	411,281	財政力指数		0.75	0.75								
人口		令和2年国調(人)	289,731	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	542,951	-618,804	公債費負担比率	15.4	16.4											
		平成27年国調(人)	297,631				過疎	×	積立金	608,326	1,098,926	健全化判断比率													
		増減率 (%)	-2.7				山振	○	繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)	286,820 <th>区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>2</td> <td>1,104,952<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	2	1,104,952 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-											
		うち日本人(人)	285,205 <th rowspan="2">第1次</th> <td>4,797</td> <td>5,016<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>1,151,275</td><td>-624,830<th>実質公債費比率</th><td>9.7</td><td>9.5</td></td></td>	第1次	4,797	5,016 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>1,151,275</td> <td>-624,830<th>実質公債費比率</th><td>9.7</td><td>9.5</td></td>	指数表選定	○	実質単年度収支	1,151,275	-624,830 <th>実質公債費比率</th> <td>9.7</td> <td>9.5</td>	実質公債費比率	9.7	9.5											
		令02.01.01(人)	288,470		3.4	3.7			将来負担比率	59.5	63.0														
		うち日本人(人)	286,796 <th rowspan="2">第2次</th> <td>20,013</td> <td>18,242</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="6">基準財政収入額</td> <td rowspan="6">37,877,644</td> <td rowspan="6">36,725,443</td> <th colspan="3" rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th>	第2次	20,013	18,242			基準財政収入額	37,877,644	36,725,443	資金不足比率 (※4)													
		増減率 (%)	-0.6 <td>14.3</td> <td>13.5</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="6">基準財政需要額</td> <td rowspan="6">50,213,506</td> <td rowspan="6">48,966,122</td>		14.3	13.5									基準財政需要額	50,213,506	48,966,122								
		うち日本人(%)	-0.6 <th rowspan="2">第3次</th> <td>115,081</td> <td>112,277</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="6">標準税収入額等</td> <td rowspan="6">48,299,436</td> <td rowspan="6">47,137,503</td>	第3次	115,081	112,277												標準税収入額等	48,299,436	47,137,503					
面積 (km ²)		886.47			82.3	82.8															経常経費充当一般財源等	63,961,632	62,968,577		
人口密度 (人/km ²)		327						歳入一般財源等																78,606,241	73,688,883
世帯数 (世帯)		131,110																							
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		135,325,041	133,374,073												
	市区町村長	1	11,380 <th>一般職員</th> <td>1,638</td> <td>5,033,574</td> <td>3,073</td> <td colspan="2">うち公的資金</td> <td>112,918,384</td> <td>109,869,367</td>		一般職員	1,638	5,033,574		3,073	うち公的資金		112,918,384	109,869,367												
	副市区町村長	2	8,820 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">債務負担行為額 (支出予定額)</td> <td>45,728,091</td> <td>48,774,847</td>		うち消防職員	-	-		-	債務負担行為額 (支出予定額)		45,728,091	48,774,847												
	教育長	1	7,210 <th>うち技能労務職員</th> <td>230</td> <td>717,370</td> <td>3,119</td> <td colspan="2">収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td>		うち技能労務職員	230	717,370	3,119	収益事業収入		-	-													
	議会議長	1	7,110 <th>教育公務員</th> <td>71</td> <td>282,429</td> <td>3,978</td> <td colspan="2">土地開発基金現在高</td> <td>4,797,500</td> <td>4,797,500</td>		教育公務員	71	282,429	3,978	土地開発基金現在高		4,797,500	4,797,500													
	議会副議長	1	6,450 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td rowspan="2">積立金現在高</td> <td colspan="2">財政調整基金</td> <td>8,335,187</td> <td>7,726,863</td>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金		8,335,187	7,726,863												
	議会議員	36	6,170 <th>合計</th> <td>1,709</td> <td>5,316,003</td> <td>3,111</td> <td colspan="2">減債基金</td> <td>1,019,702</td> <td>306,087</td>		合計	1,709	5,316,003	3,111		減債基金		1,019,702	306,087												
						ラスパイレス指数		99.0		その他特定目的基金		6,120,353	4,943,935												

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業（法適）の一覧		公営企業（法非適）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険費特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業費特別会計	(14)	盛岡地区広域消防組合	(22)	(財) 地場産業振興センター
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	(5)	介護保険費特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	公設浄化槽事業費特別会計	(15)	盛岡・紫波地区環境施設組合	(23)	盛岡まちづくり（株）
(3)	土地取得事業費特別会計	(6)	後期高齢者医療費特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	中央卸売市場費特別会計	(16)	盛岡地区衛生処理組合	(24)	(財) 盛岡観光コンベンション協会
						(13)	新産業等用地整備事業費特別会計	(17)	矢櫃山造林一部組合	(25)	たまやま振興
								(18)	岩手・玉山環境組合	(26)	(株) 盛岡地域交流センター
								(19)	盛岡北部行政事務組合	(27)	(財) 盛岡国際交流協会
								(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合	(28)	(社) 盛岡市社会福祉事業団
								(21)	岩手県市町村総合事務組合	(29)	盛岡市勤労者福祉サービスセンター
										(30)	(財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター
										(31)	盛岡市都南自治振興公社

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	42,255,314	27.3	40,096,621	64.5	普通税	40,063,649	94.8	710,076
地方譲与税	955,199	0.6	955,199	1.5	法定普通税	40,063,649	94.8	710,076
利子割交付金	31,127	0.0	31,127	0.1	市町村民税	20,305,385	48.1	710,076
配当割交付金	84,619	0.1	84,619	0.1	個人均等割	519,778	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	98,390	0.1	98,390	0.2	所得割	16,217,605	38.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,096,517	2.6	-
地方消費税交付金	7,145,797	4.6	7,145,797	11.5	法人税割	2,471,485	5.8	710,076
ゴルフ場利用税交付金	26,322	0.0	26,322	0.0	固定資産税	17,246,757	40.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	17,049,175	40.3	-
自動車取得税交付金	142	0.0	142	0.0	軽自動車税	689,977	1.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,821,530	4.3	-
自動車税環境性能割交付金	43,314	0.0	43,314	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	374,646	0.2	374,646	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金	239,029	0.2	239,029	0.4	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	196,405	0.1	196,405	0.3	目的税	2,191,665	5.2	-
自動車税減収補填特例交付金	17,571	0.0	17,571	0.0	法定目的税	2,191,665	5.2	-
軽自動車税減収補填特例交付金	25,053	0.0	25,053	0.0	入湯税	32,972	0.1	-
地方交付税	14,261,093	9.2	12,612,128	20.3	事業所税	-	-	-
普通交付税	12,612,128	8.2	12,612,128	20.3	都市計画税	2,158,693	5.1	-
特別交付税	1,424,499	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	224,466	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
（一般財源計）	65,514,992	42.4	61,707,334	99.2	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	57,629	0.0	57,629	0.1	合計	42,255,314	100.0	710,076
分担金・負担金	728,676	0.5	-	-				
使用料	1,023,632	0.7	213,571	0.3				
手数料	445,019	0.3	725	0.0				
国庫支出金	57,621,390	37.3	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	9,326,682	6.0	-	-				
財産収入	915,504	0.6	152,685	0.2				
寄附金	1,127,194	0.7	-	-				
繰入金	1,581,925	1.0	-	-				
繰越金	957,007	0.6	-	-				
諸収入	1,725,814	1.1	52,395	0.1				
地方債	13,565,946	8.8	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	351,800	0.2	-	-				
うち臨時財政対策債	4,105,782	2.7	-	-				
歳入合計	154,591,410	100.0	62,184,339	100.0				

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,063,649	94.8	710,076
法定普通税	40,063,649	94.8	710,076
市町村民税	20,305,385	48.1	710,076
個人均等割	519,778	1.2	-
所得割	16,217,605	38.4	-
法人均等割	1,096,517	2.6	-
法人税割	2,471,485	5.8	710,076
固定資産税	17,246,757	40.8	-
うち純固定資産税	17,049,175	40.3	-
軽自動車税	689,977	1.6	-
市町村たばこ税	1,821,530	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,191,665	5.2	-
法定目的税	2,191,665	5.2	-
入湯税	32,972	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,158,693	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	42,255,314	100.0	710,076

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	624,002	0.4	-	624,002	
総務費	39,397,881	25.7	233,111	7,820,320	
民生費	48,618,571	31.7	860,421	21,445,900	
衛生費	9,421,472	6.2	392,886	7,927,510	
労働費	305,230	0.2	-	189,318	
農林水産業費	2,274,064	1.5	253,364	1,530,864	
商工費	5,085,031	3.3	32,965	4,733,585	
土木費	18,428,703	12.0	10,461,531	8,898,302	
消防費	4,494,392	2.9	207,341	4,204,518	
教育費	12,136,504	7.9	4,677,921	7,664,346	
災害復旧費	26,176	0.0	-	16,376	
公債費	12,366,510	8.1	-	12,138,326	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	153,178,536	100.0	17,119,540	77,193,367	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	62,141,607	40.6	36,734,594	36,022,978	54.1
人件費	15,735,650	10.3	14,396,525	14,028,233	21.1
うち職員給	10,090,310	6.6	9,151,263	-	-
扶助費	34,039,473	22.2	10,199,769	9,856,445	14.8
公債費	12,366,484	8.1	12,138,300	12,138,300	18.2
元利償還金	12,364,113	8.1	12,135,929	12,135,929	18.2
うち元金	11,614,978	7.6	11,415,377	11,415,377	17.1
うち利子	749,135	0.5	720,552	720,552	1.1
一時借入金利子	2,371	0.0	2,371	2,371	0.0
その他の経費	73,891,213	48.2	37,673,042	27,938,654	41.9
物件費	14,068,309	9.2	11,480,573	10,036,390	15.1
維持補修費	2,226,633	1.5	1,895,083	1,891,770	2.8
補助費等	43,643,036	28.5	14,174,459	9,005,444	13.5
うち一部事務組合負担金	5,107,378	3.3	5,107,378	4,693,216	7.0
繰出金	9,860,927	6.4	8,152,293	7,005,050	10.5
積立金	3,384,739	2.2	1,733,262	-	-
投資・出資金・貸付金	707,569	0.5	237,372	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,145,716	11.2	2,785,731	-	-
うち人件費	577,196	0.4	472,371	-	-
普通建設事業費	17,119,540	11.2	2,769,355	-	-
うち補助	10,424,682	6.8	493,923	-	-
うち単独	6,619,108	4.3	2,273,982	-	-
災害復旧事業費	26,176	0.0	16,376	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	153,178,536	100.0	77,193,367	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度

岩手県盛岡市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	154,659	153,262	1,397	939	632,543	135,327	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	90	74	16	16	0	261	
3 土地取得事業費特別会計	11	11	0	0	0	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	154,591	153,178	1,413	954		135,588	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険費特別会計	25,555	25,360	195	195	1,676	0	0	-	
2 介護保険費特別会計	27,700	27,681	19	19	4,089	0	0	-	
3 後期高齢者医療費特別会計	3,234	3,225	9	9	3,205	0	0	-	
4 水道事業会計	7,644	5,424	2,220	10,549	147	7,016	35	-	法適用企業
5 下水道事業会計	7,915	7,508	407	4,394	3,256	32,356	17,310	-	法適用企業
6 病院事業会計	5,183	4,608	575	216	940	3,975	2,600	-	法適用企業
7 農業集落排水事業費特別会計	503	500	3	3	424	2,122	2,094	-	法非適用企業
8 公設浄化槽事業費特別会計	10	10	0	0	3	68	51	-	法非適用企業
9 中央卸売市場費特別会計	1,266	1,266	0	0	462	2,917	1,587	-	法非適用企業
10 新産業等用地整備事業費特別会計	1,647	1,647	0	-	1	1,135	491	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				15,385		49,589	24,168		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 盛岡地区広域消防組合	7,170	7,114	56	56		3,697	1,732	
2 盛岡・紫波地区環境施設組合	2,066	1,913	153	87		1,703	193	
3 盛岡地区衛生処理組合	552	551	1	1				
4 矢櫃山造林一部組合	3	1	2	2				
5 岩手・玉山環境組合	778	756	22	22				
6 盛岡北部行政事務組合	548	520	28	28		715	344	
7 岩手県後期高齢者医療広域連合	196	190	6	6				
8 岩手県市町村総合事務組合	10,926	10,420	506	506				
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				708		6,115	2,269	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (財)地場産業振興センター	▲ 6	562	11	42					
2 盛岡まちづくり(株)	▲ 1	16	10	1					
3 (財)盛岡観光コンベンション協会	▲ 6	337	151	33					
4 たまや振興	10	11	48	-					
5 (株)盛岡地域交流センター	189	4,389	690	-					
6 (財)盛岡国際交流協会	0	102	100	3					
7 (社)盛岡市社会福祉事業団	76	1,099	3	57					
8 盛岡市勤労者福祉サービスセンター	2	157	100	10					
9 (財)盛岡地区勤労者共同福祉センター	▲ 5	74	1	-					
10 盛岡市都南自治振興公社	▲ 2	28	5	-					
11 (財)盛岡市駐車場公社	0	11	3	-					
12 (株)もりおかパークマネジメント	29	29	5	-					
13 (財)岩手育英会	0	140	68	0					
14 (財)盛岡市文化振興事業団	7	237	100	95					
15 (財)盛岡市スポーツ協会	6	218	58	36					
16 盛岡中央市場冷蔵	▲ 7	41	30						
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			1,383	277					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	12,436,301	12,353,150	12,364,113	22.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,460,342	3,399,267	3,358,285	6.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	499,489	562,936	541,072	1.0
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	168,257	147,067	111,414	0.2
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 16,564,389	16,462,420	16,374,884	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	168,257	147,067	111,414	0.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 1,757,223	1,723,798	1,677,234	
標準財政規模	(C) 63,911,655	63,970,173	65,017,346	
算入公債費等の額	(D) 9,648,582	9,344,590	9,164,942	
	(C)－(D) 54,263,073	54,625,583	55,852,404	
実質公債費比率	(単年度) 9.5	9.9	9.9	
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D)) × 100	(3年平均) 9.3	9.5	9.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	131,488,617	133,658,298	135,587,119	242.8	債務 負担 行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	515,041	373,580	264,194	0.5		いわゆる五省協定等に係るもの	489,993	353,575	249,194	0.4
	公営企業債等繰入見込額	26,206,446	24,858,383	24,168,980	43.3		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	3,094,769	2,941,119	2,956,993	5.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	12,854,230	12,584,615	12,068,515	21.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	25,000	20,000	15,000	0.0
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	174,159,103	174,415,995	175,045,801			その他上記に準ずるもの	48	5	-
充当可能 財源等	充当可能基金	15,449,039	15,586,726	18,060,439	32.3	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	18,157,621	17,587,040	17,310,384	31.0
	充当可能特定歳入	20,832,798	20,399,935	20,337,942	36.4		病院事業会計	3,045,547	2,849,738	2,599,973	4.7
	基準財政需要額算入見込額	104,948,129	104,004,670	103,393,542	185.1		農業集落排水事業費特別会計	2,620,782	2,395,166	2,094,826	3.8
	合計	(F)	141,229,966	139,991,331	141,791,923			中央卸売市場費特別会計	2,293,001	1,931,164	1,586,977
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		60.6	63.0	59.5			その他の会計	89,495	95,275	576,820	1.0
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.25	20.00							
連結実質赤字比率		-	16.25	30.00							
実質公債費比率		9.7	25.0	35.0							
将来負担比率		59.5	350.0								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	286,820	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	285,205	人(R3.1.1現在)			
面積	886.47	km ²			
歳入総額	154,591,410	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	153,178,536	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	954,232	千円	実質公債費比率	9.7	%
標準財政規模	65,017,346	千円	将来負担比率	59.5	%
地方債現在高	135,325,041	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
			(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

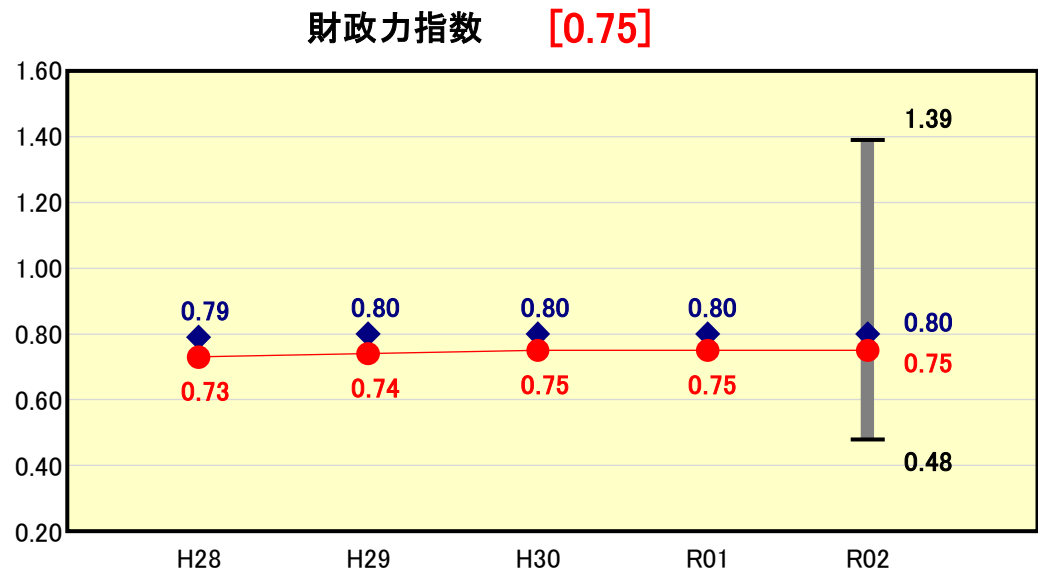
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

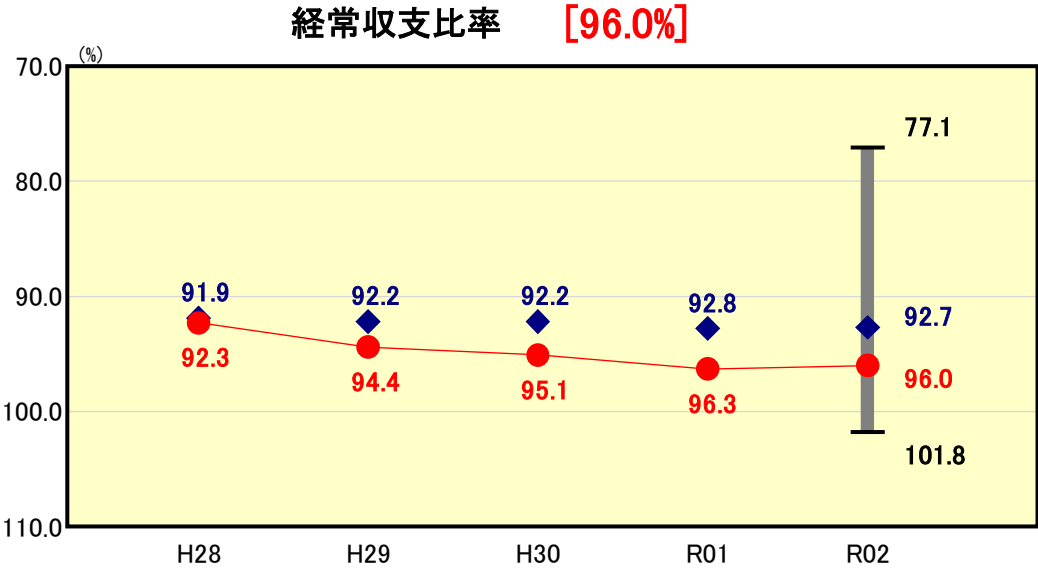


財政力指数の分析欄

類似団体を下回り0.75となっているが、平成26年度から毎年改善傾向にある。

「盛岡市総合計画実施計画」に掲げる自治体経営の取組の中でも税収の確保に向けた取組を推進することとしており、具体的な取組として、①納付機会の拡大等による収納窓口の充実、②納税推進センターによる早期納付の勧奨、③口座振替の促進、④適宜適切な滞納整理の実施により、収納率の向上に努め、自主財源の確保を図ることとしている。

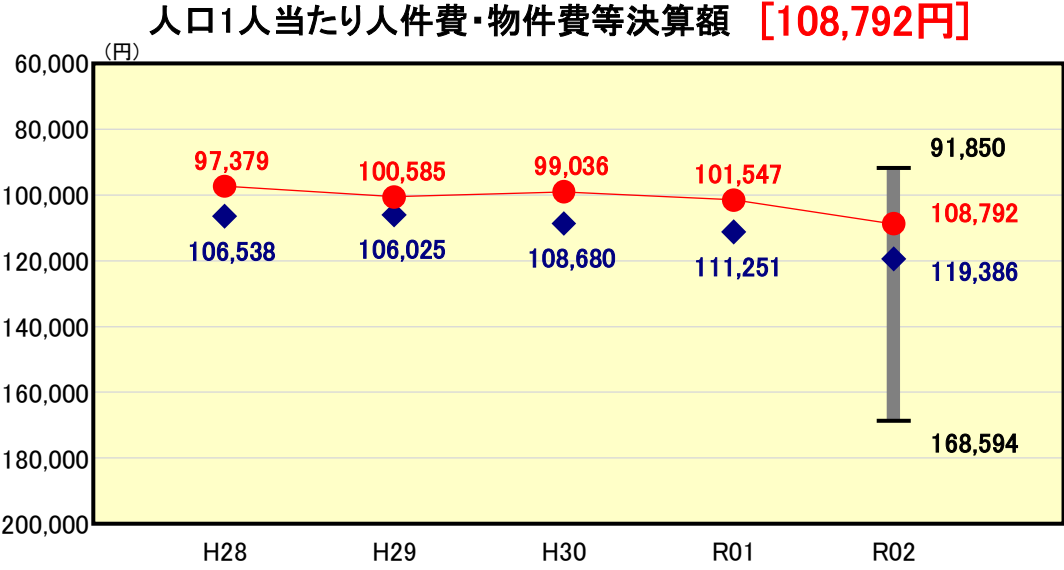
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は対前年度比0.3pt減の96.0%となったが、依然として類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく人件費の抑制や市債の新規発行額の抑制を行っているものの、公債費については充当する経常一般財源が121億円を超え依然として高い水準にあること、少子高齢化による扶助費の増加が経常収支比率を押し上げている。扶助費の増については、今後も継続すると見込まれており、従来から取り組んでいる事務事業の見直し等をより一層進めることにより経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

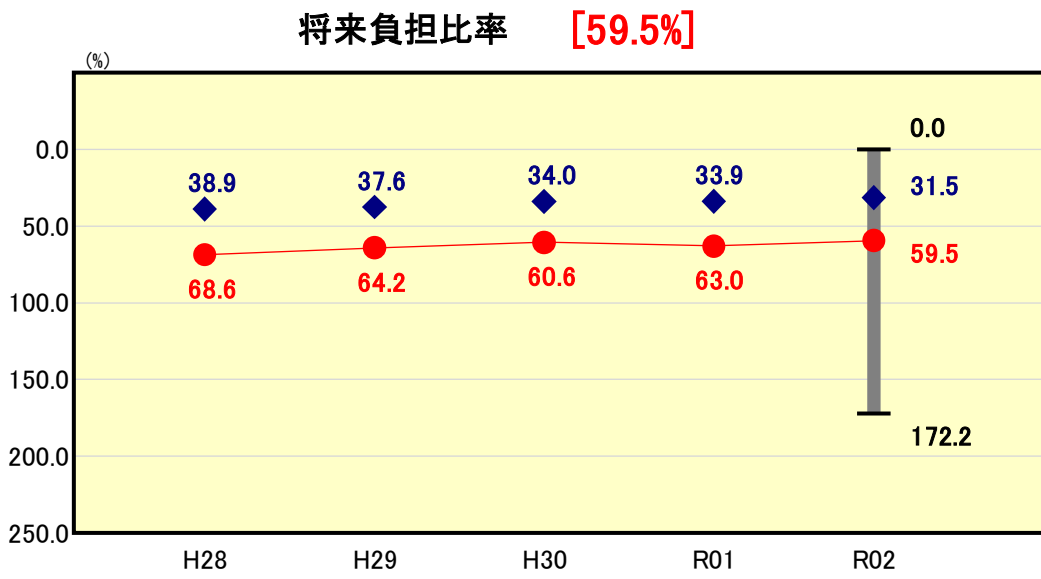
人件費については、会計年度任用職員制度の施行等により、職員給、退職手当を中心に対前年度比6.1%増となっている。物件費は新型コロナウイルス感染症に起因する感染症対策やコロナ禍における経済対策などの増により対前年度比3.2%増となった。合わせると一人当たり対前年度比7,245円の増となったが、類似団体平均を下回っている状況にある。

引き続き、定員適正化計画及び事務事業の見直し等により人件費及び物件費の抑制に努めることとする。

令和2年度

岩手県盛岡市

将来負担の状況



類似団体内順位 40/60 全国平均 24.9 岩手県平均 47.8

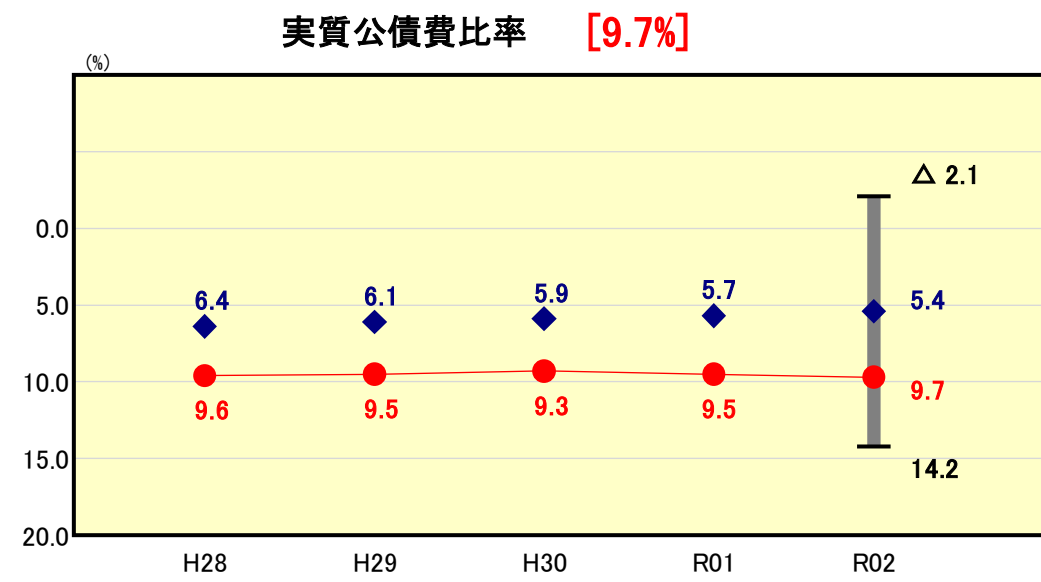
将来負担比率の分析欄

平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債の償還に係る充当一般財源が多額であることが、将来負担比率を高める要因となっており、類似団体を上回っている状況にある。

令和2年度は、長寿命化改修事業債等新規発行市債の増加などにより地方債残高が増加したものの、充当可能特定財源の増加等により実質負担額が減少し、将来負担比率が前年度に比べて3.5pt減少した。

総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、算定開始から現在までで最も数値の高かった149.4%を上回らない財政運営を行うこととして目標値を設定している。また、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図ることとしている。

公債費負担の状況

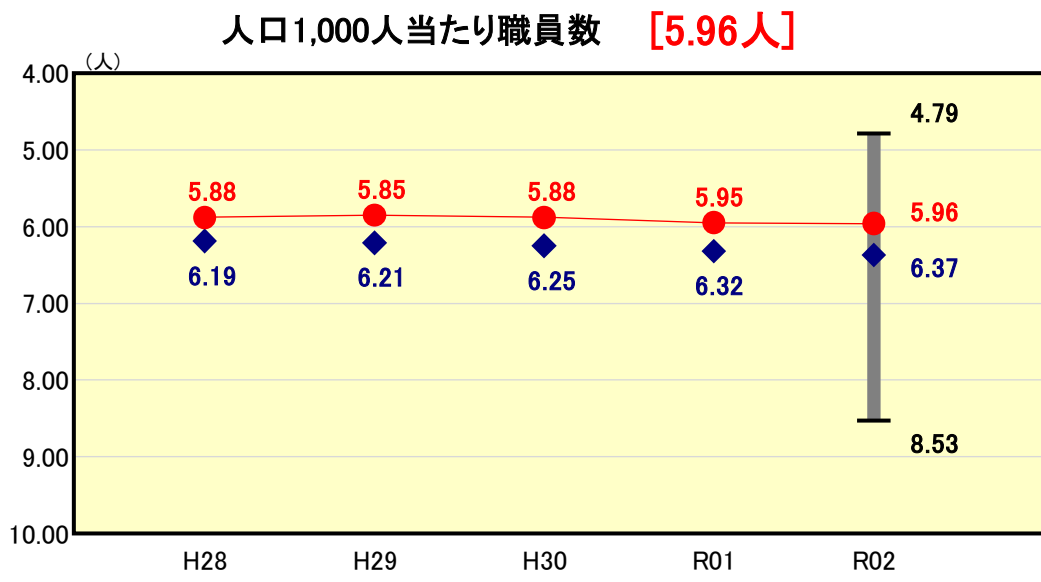


実質公債費比率の分析欄

平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還はピークを過ぎたものの、特定財源や地方交付税措置額の減少による充当可能財源額の減少額が、公債費等の減少を上回ったことから、実質的な負担額が増加し、実質公債費比率は前年度に比べて0.2pt上昇した。

元利償還金充当一般財源が依然として高い水準にあるため、類似団体平均を上回っている。総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、14%を上回らないよう目標値を設定している。

定員管理の状況



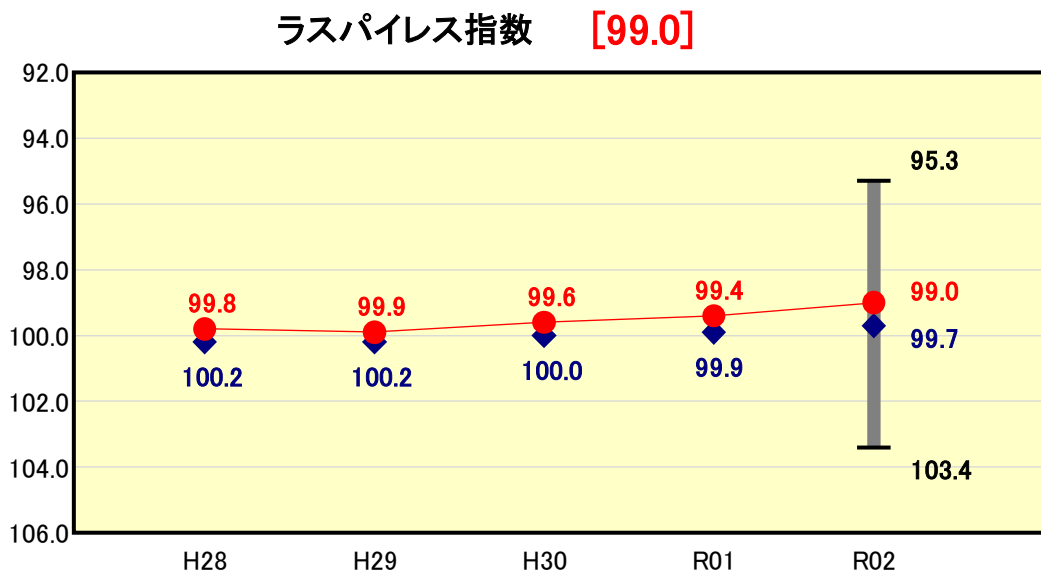
類似団体内順位 20/60 全国平均 8.16 岩手県平均 8.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成27年度までの定員適正化計画及び平成28年度から令和2年度までの定員管理計画の実行により類似団体平均に比べ職員数は少ない状況である。

令和3年～7年度の定員管理計画において、職員数については、令和2年4月1日現在の職員数(2,215人)を基本とし、行政需要の変化などに伴う事務量の増減を十分精査した上で、毎年度、定めていくこととしている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

定員管理計画に基づく人件費の抑制を図っており、対前年度比0.4pt減となった。ラスパイレス指数は職員の増や給与改定に伴う人件費の増により100を上回った平成27年度を除き、100を下回っている。

依然として類似団体平均を下回っており、今後もより一層の給与の適正化に努めることとする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岩手県盛岡市

経常収支比率の分析

人	口	286,820	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		285,205	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.7 %			
歳入総額		154,591,410	千円	将	来	負	担	比	率	59.5 %				
歳出総額		153,178,536	千円											
実質収支		954,232	千円	市	町	村	類	型	H28	中核市	H29	中核市	H30	中核市
標準財政規模		65,017,346	千円	(	年	度	毎	)	R01	中核市	R02	中核市		
地方債現在高		135,325,041	千円											

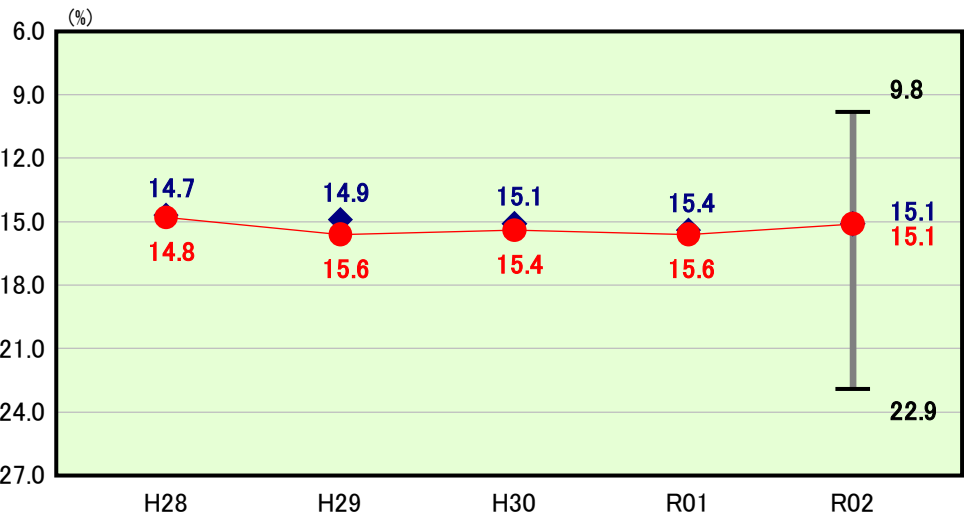
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費



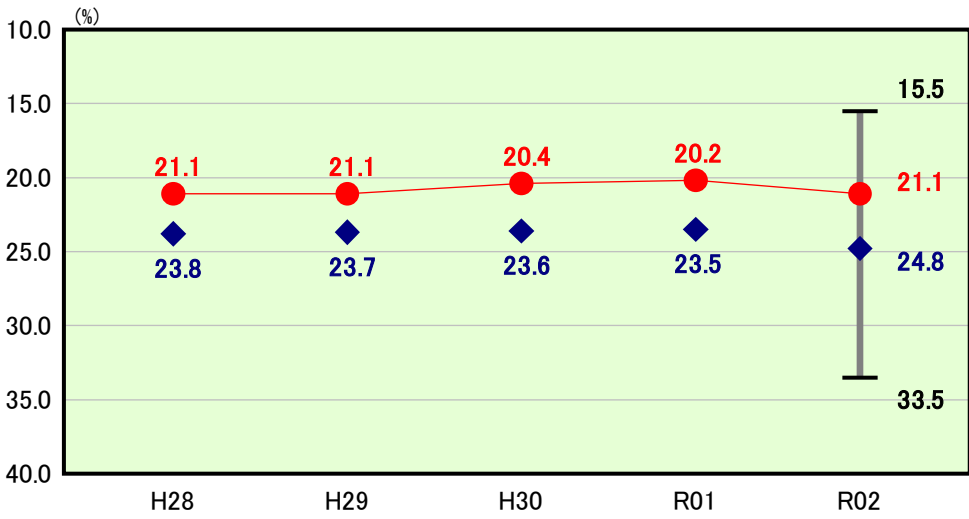
類似団体内順位 35/60 全国平均 14.3 岩手県平均 14.8

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均に近い割合で推移している。令和2年度は、成人健康診査事業の委託料の減等により充当する経常一般財源が減となり、対前年度比0.5pt減となった。類似団体平均と同値となっている。

引き続き行政評価を活用した事務事業の徹底した見直しを推進し、物件費の抑制に努めることとする。

人件費



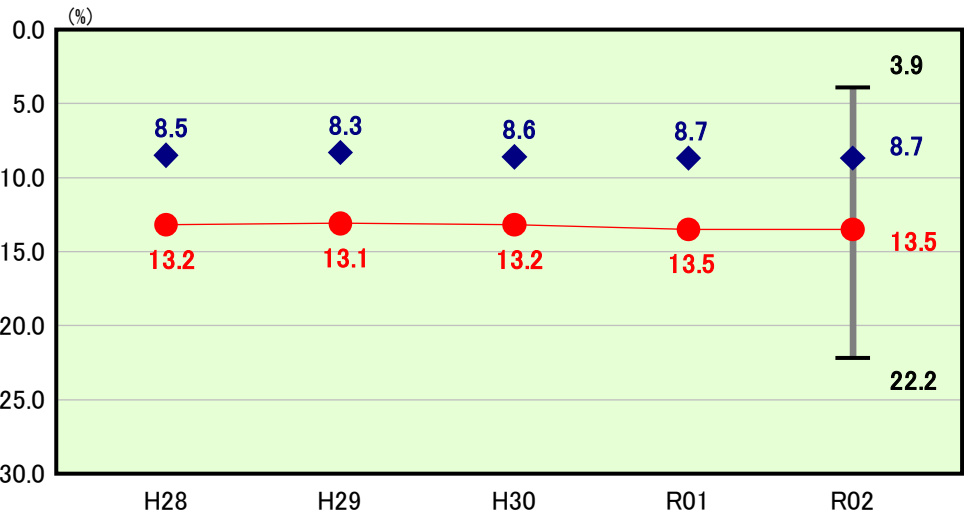
類似団体内順位 7/60 全国平均 26.8 岩手県平均 23.5

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低い傾向が続いている。令和2年度は、会計年度任用職員制度の施行等により、職員給、退職手当を中心に対前年度比0.9pt増となった。

引き続き、定員適正化計画及び事務事業の見直し等により人件費の抑制に努めることとする。

補助費等

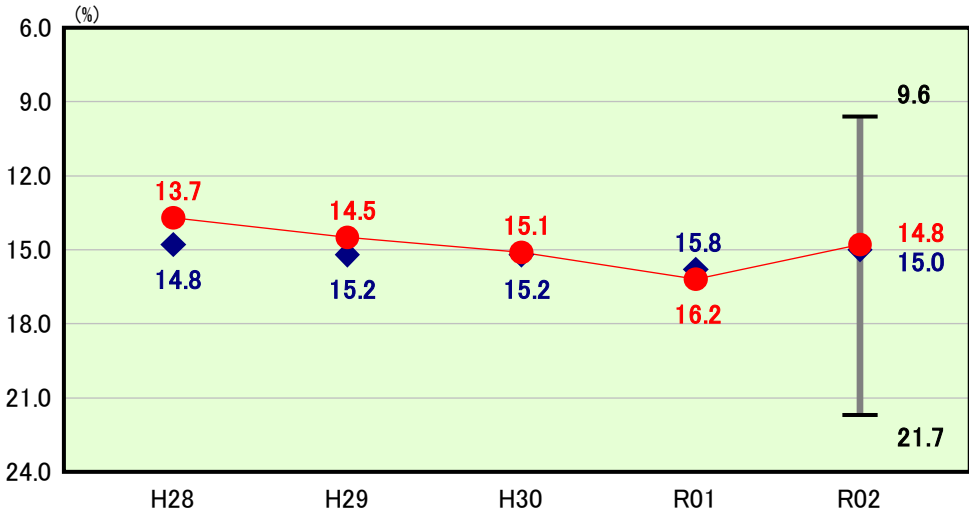


類似団体内順位 54/60 全国平均 10.7 岩手県平均 14.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均より高い傾向が続いており、一部事務組合及び企業会計への負担金が大半を占めている。令和2年度は、一部事務組合負担金や盛岡地区広域消防組合への負担金の増等により、対前年度比同値となった。依然として類似団体と比較して高い水準となっているため、引き続き、適正な額の精査に努めることとする。

扶助費

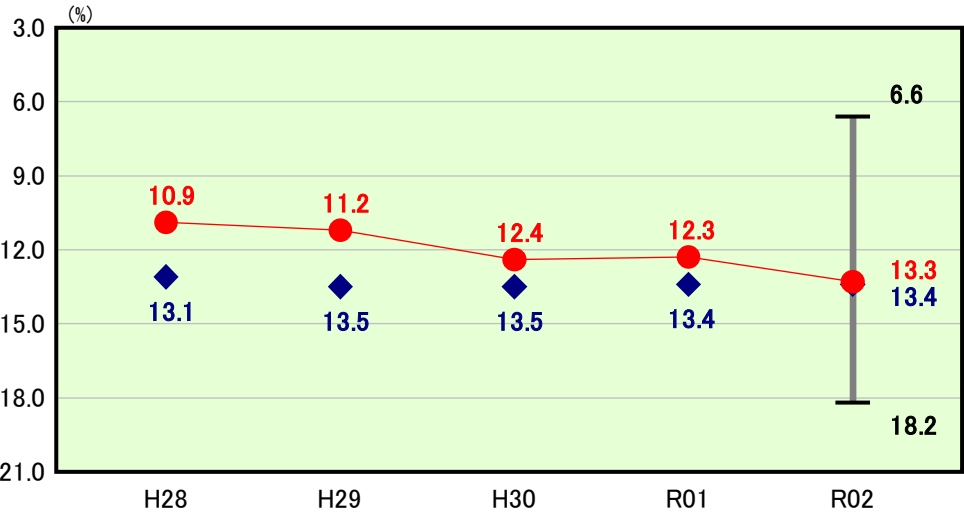


類似団体内順位 29/60 全国平均 12.4 岩手県平均 9.2

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均に近い割合で推移している。令和2年度は、認定こども園等運営費給付費等の増があったものの、児童扶養手当等が減となり、充当する経常一般財源が減少したことにより対前年度比1.4pt減となった。障がい給付認定審査等を通じた公正なサービス提供等により、年々増加傾向にある扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努める。

その他

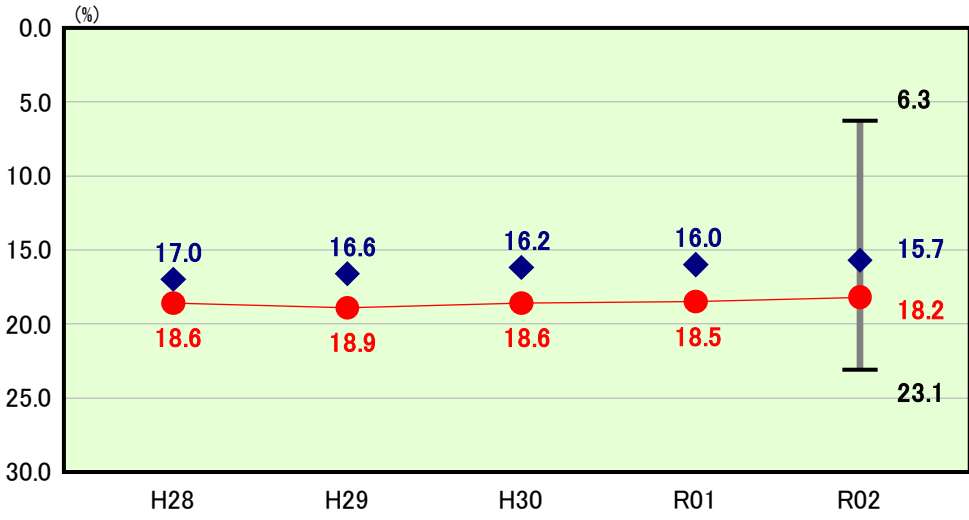


類似団体内順位 23/60 全国平均 12.6 岩手県平均 12.0

その他の分析欄

対前年度比1.0pt増となったが、依然として類似団体と比較すると低い水準である。今後、国保療養費、後期高齢者医療費、介護給付費等の増が見込まれるため、医療費及び介護給付費の適正化を推進することにより、急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。

公債費



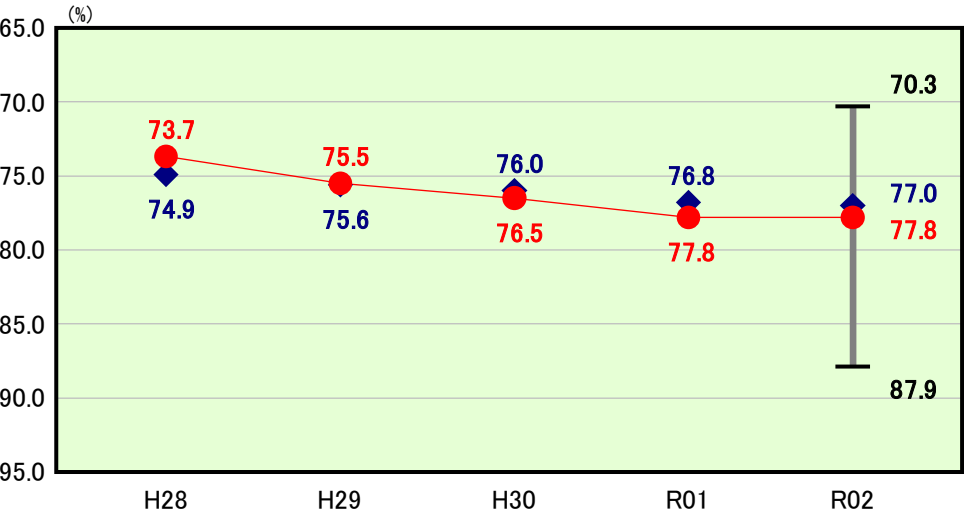
類似団体内順位 44/60 全国平均 16.3 岩手県平均 18.8

公債費の分析欄

類似団体と比較すると高い状況にあるが、平成16年度から二次6年間にわたる行財政構造改革に集中的に取り組んできたことから、公債費は、29年度において、臨時財政対策債の償還額の増加により前年度比 0.3ptの増となったものの、減少傾向にある。

今後も、「盛岡市総合計画実施計画」に掲げる自治体経営の取組において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図るよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 37/60 全国平均 76.8 岩手県平均 74.1

公債費以外の分析欄

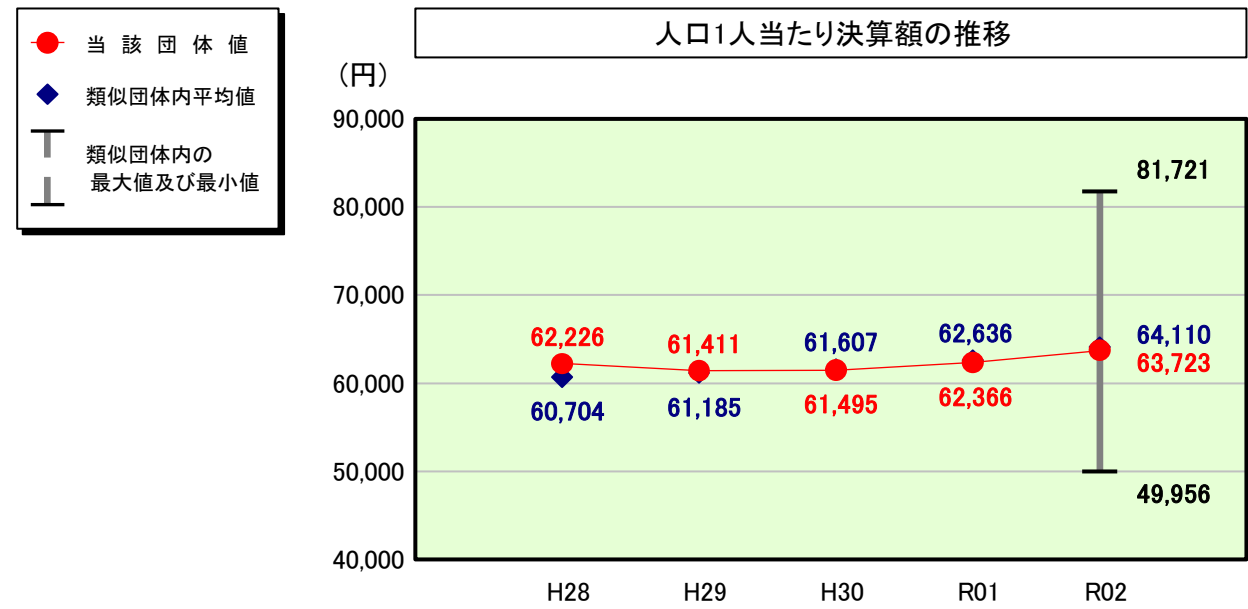
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて補助費等は高くなっているものの、人件費が低くなっていることから、類似団体平均に近い割合で推移している。令和2年度は前年度同値となり77.8%となった。定員適正化計画に基づく人件費の削減や、一部事務組合及び企業会計への負担金や年々増加傾向にある扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

岩手県盛岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

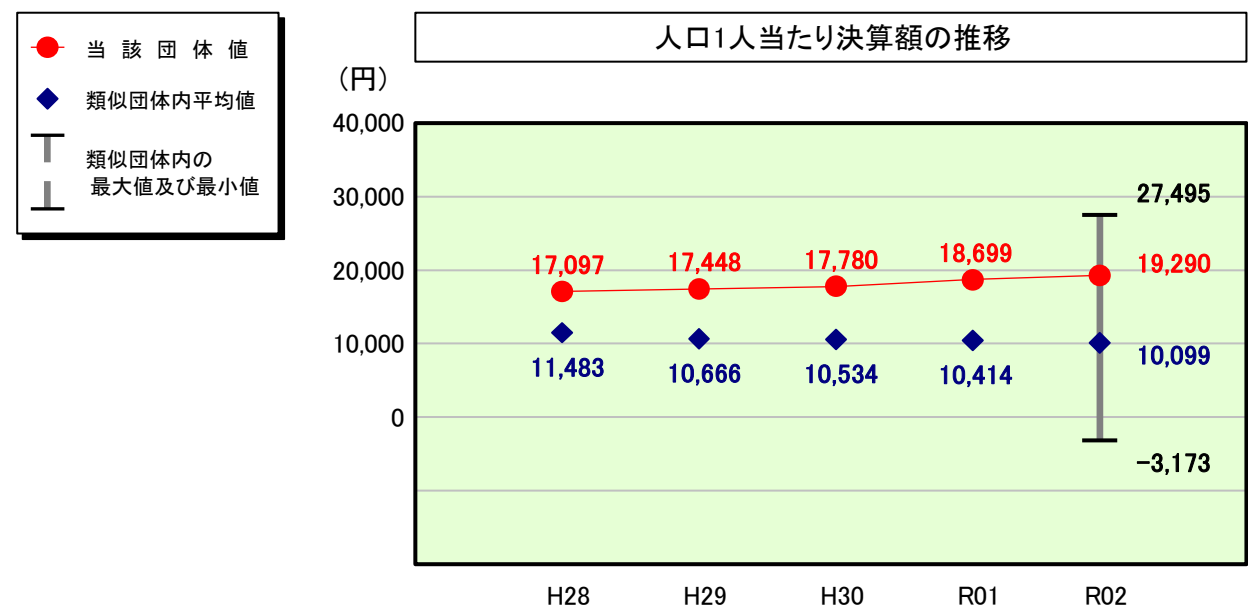
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,735,650	54,862	62,265	▲ 11.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,811,218	9,801	1,645	495.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	87,458	305	688	▲ 55.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	469,480	1,637	2,006	▲ 18.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	577,196	2,012	1,357	48.3
▲退職金	▲ 1,403,956	▲ 4,895	▲ 3,875	26.3
合計	18,277,046	63,723	64,110	▲ 0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.96	6.37	▲ 0.41
ラスパイレス指数	99.0	99.7	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

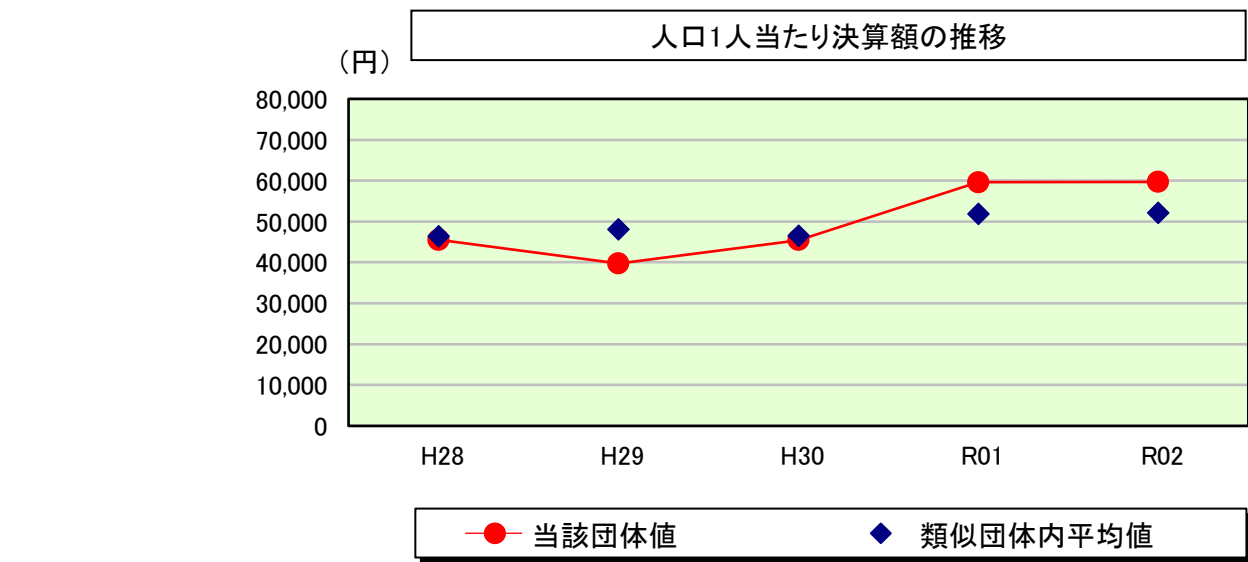


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,364,113	43,108	36,503	18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,358,285	11,709	8,582	36.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	541,072	1,886	400	371.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	111,414	388	747	▲ 48.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,677,234	▲ 5,848	▲ 7,844	▲ 25.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,164,942	▲ 31,954	▲ 28,367	12.6
合計	5,532,708	19,290	10,099	91.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H28	13,331,391	45,531	▲ 12.8	46,395	▲ 8.8	▲ 4.0
うち単独分	5,603,448	19,138	▲ 6.4	26,304	▲ 5.4	▲ 1.0
H29	11,596,398	39,733	▲ 12.7	48,088	3.6	▲ 16.3
うち単独分	5,523,471	18,925	▲ 1.1	25,183	▲ 4.3	3.2
H30	13,192,603	45,470	14.4	46,457	▲ 3.4	17.8
うち単独分	6,268,833	21,607	14.2	24,020	▲ 4.6	18.8
R01	17,184,888	59,573	31.0	51,849	11.6	19.4
うち単独分	8,033,971	27,850	28.9	26,326	9.6	19.3
R02	17,119,540	59,687	0.2	52,191	0.7	▲ 0.5
うち単独分	6,619,108	23,078	▲ 17.1	26,807	1.8	▲ 18.9
過去5年間平均	14,484,964	49,999	4.0	48,996	0.7	3.3
うち単独分	6,409,766	22,120	3.7	25,728	▲ 0.6	4.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

岩手県盛岡市

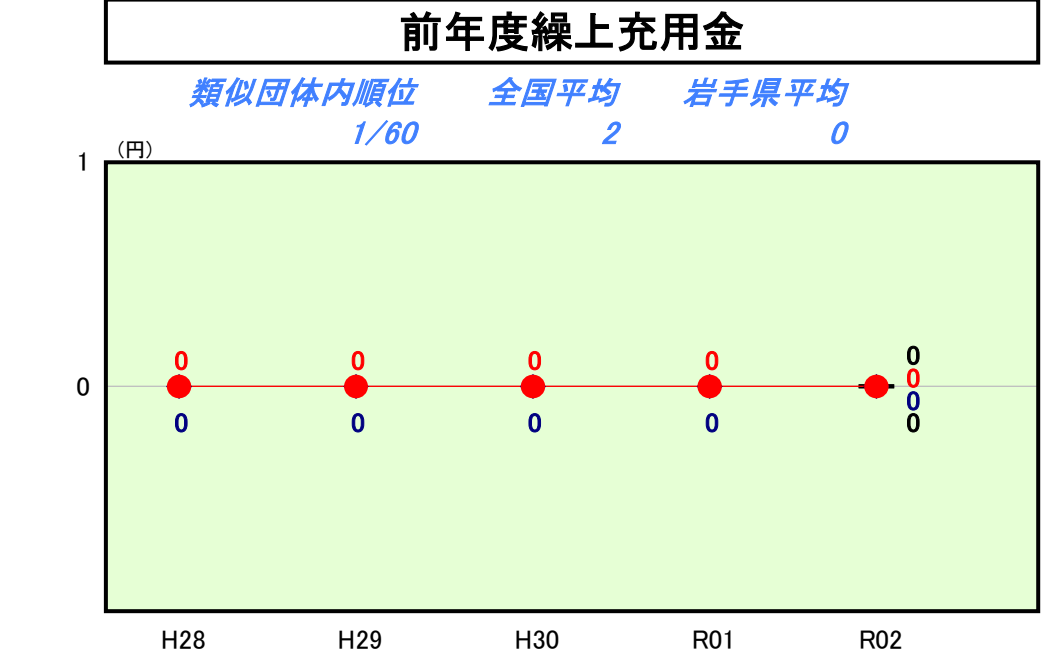
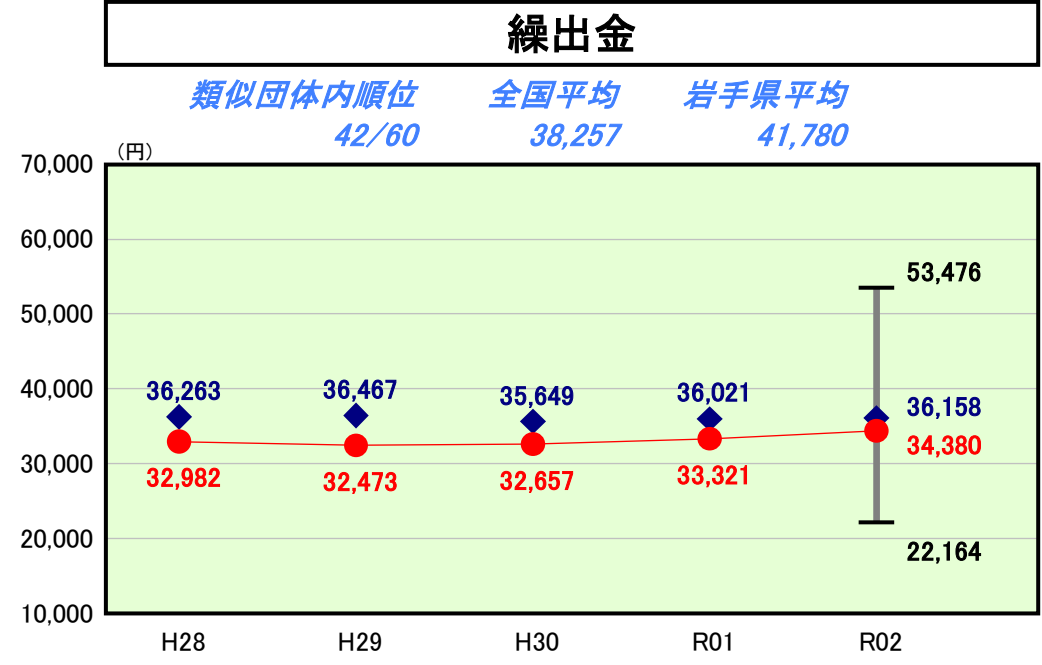
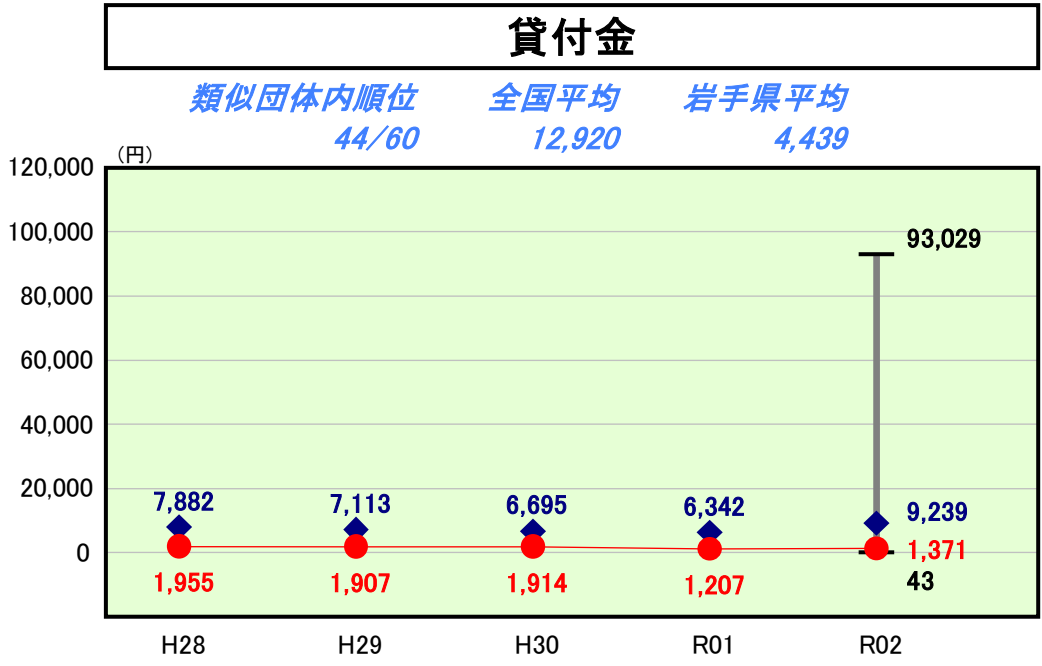
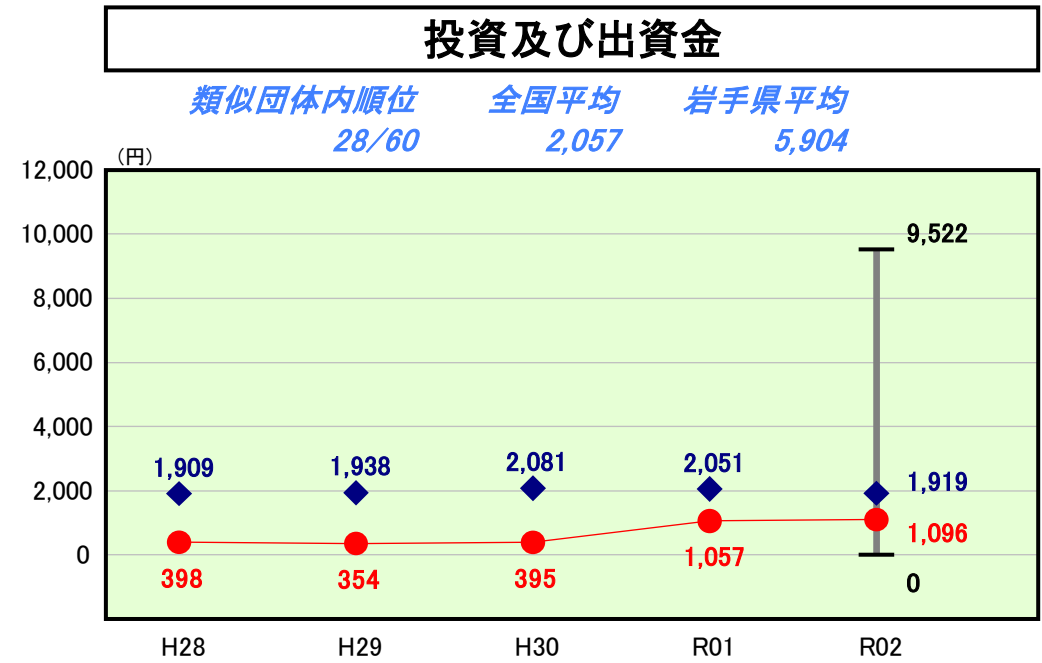
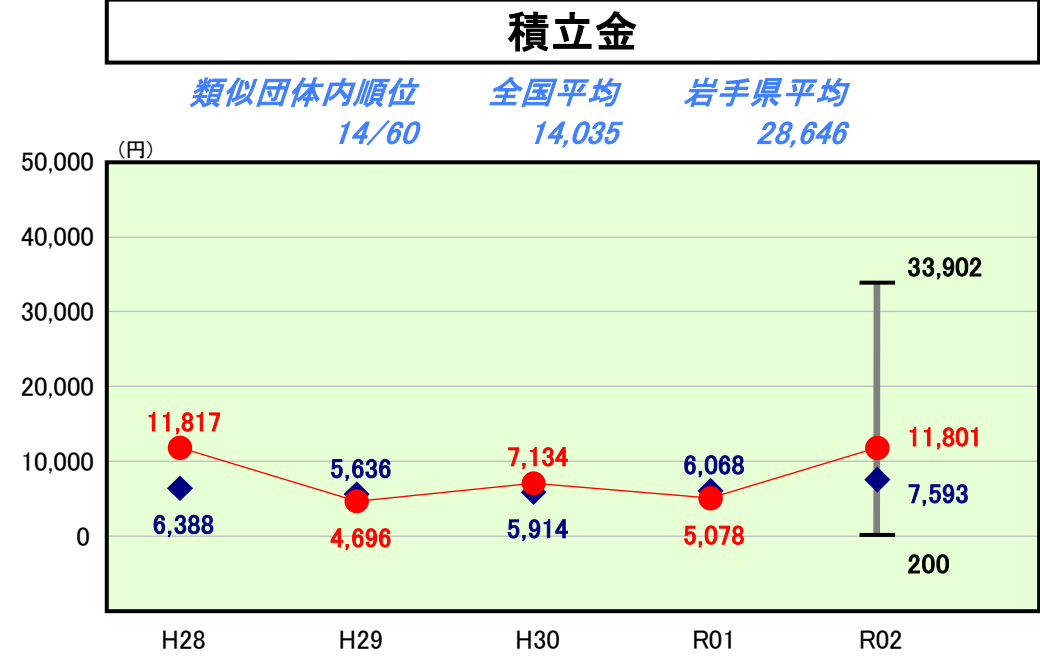
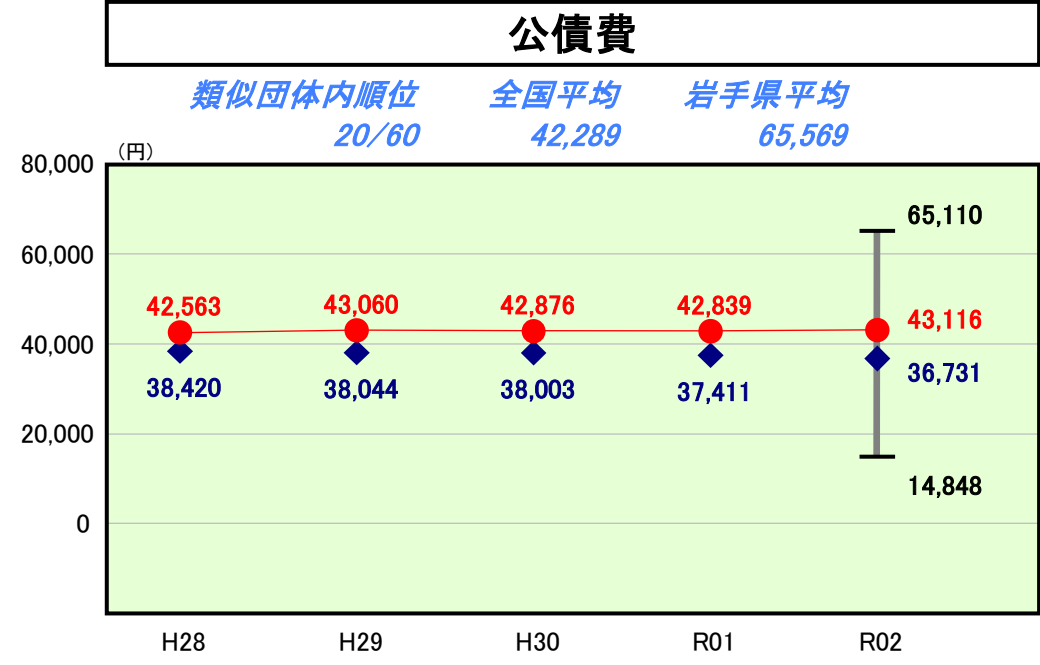
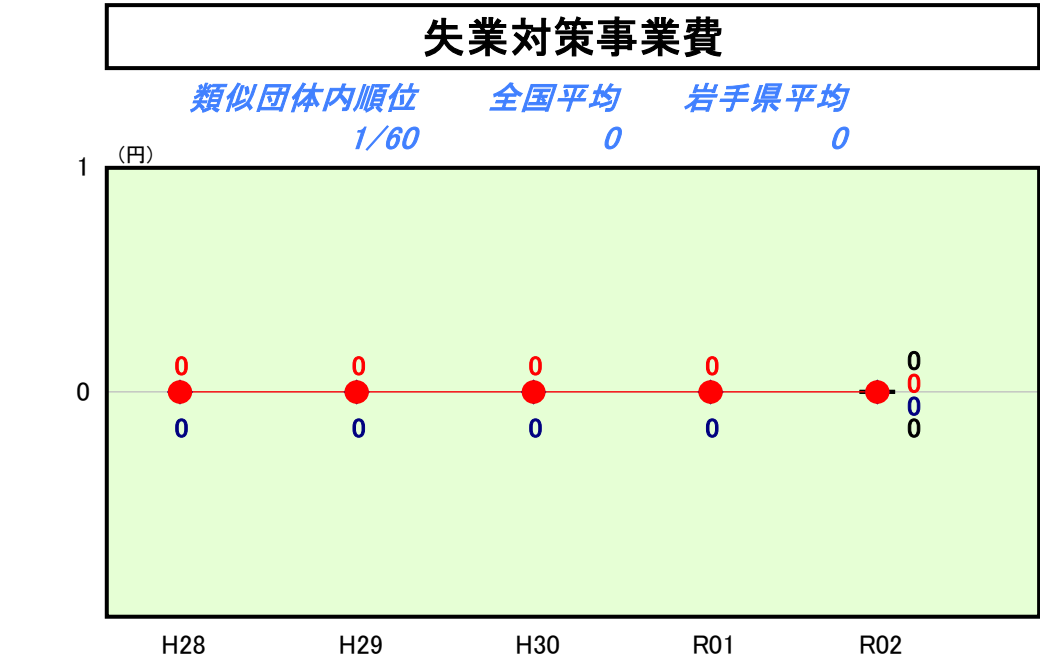
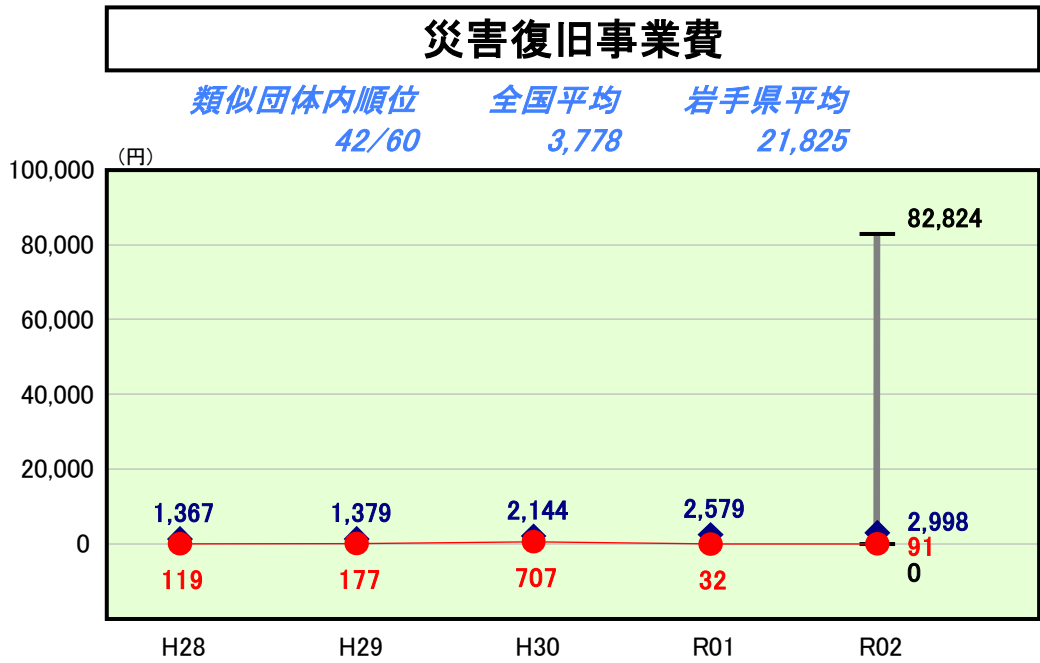
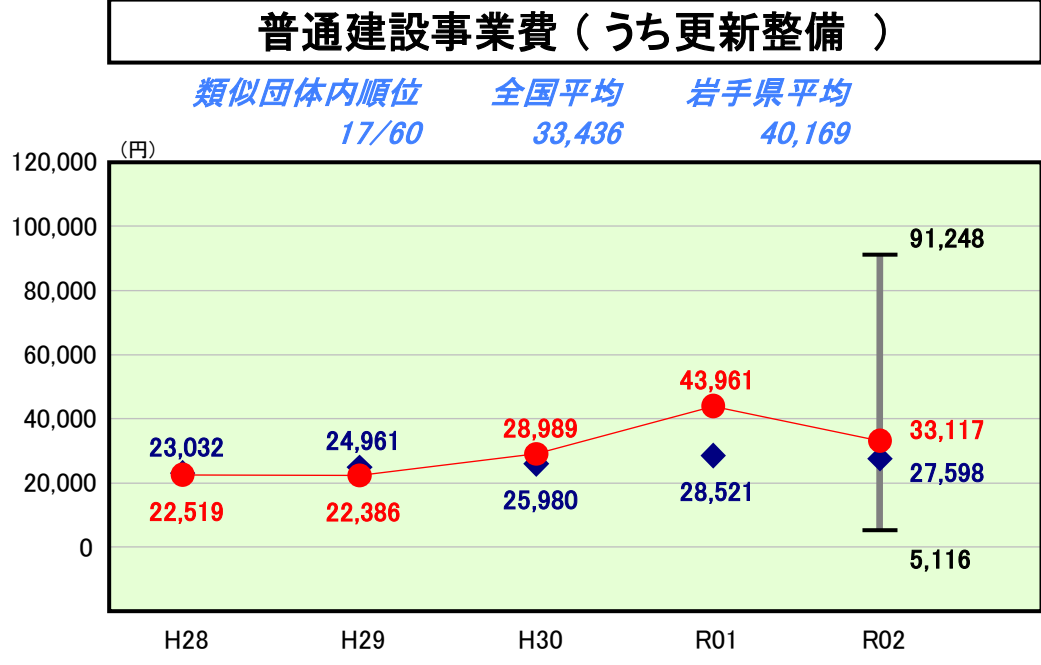
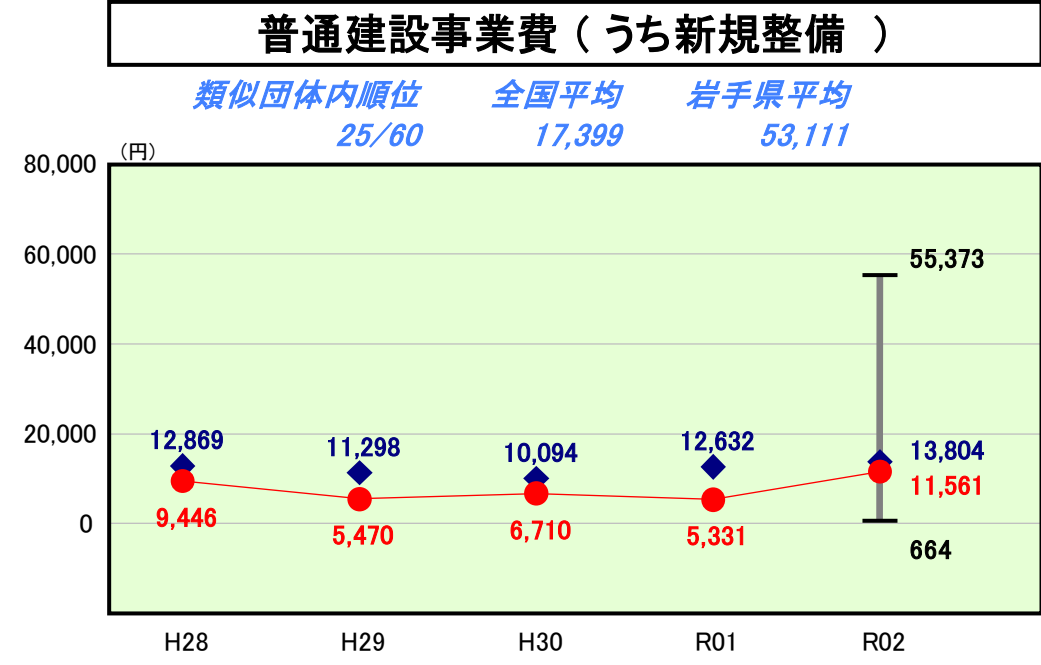
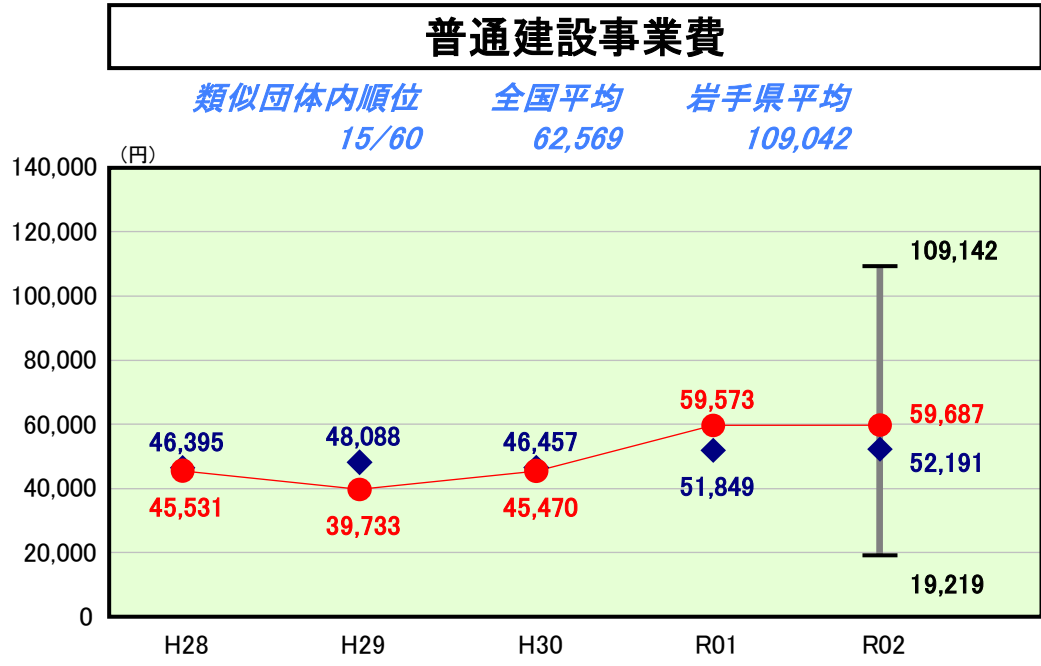
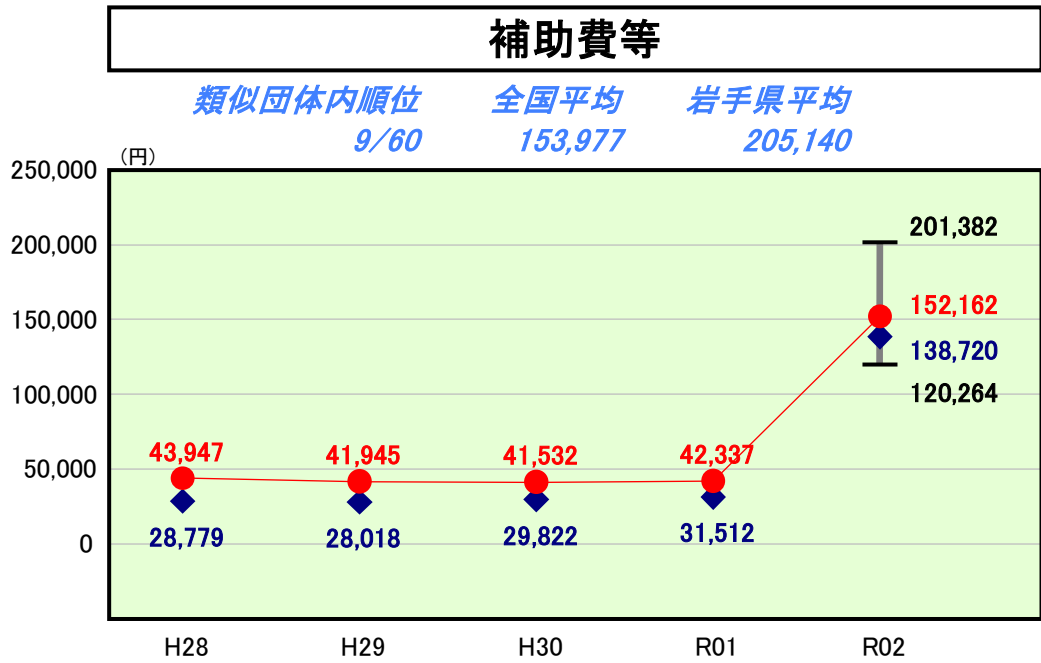
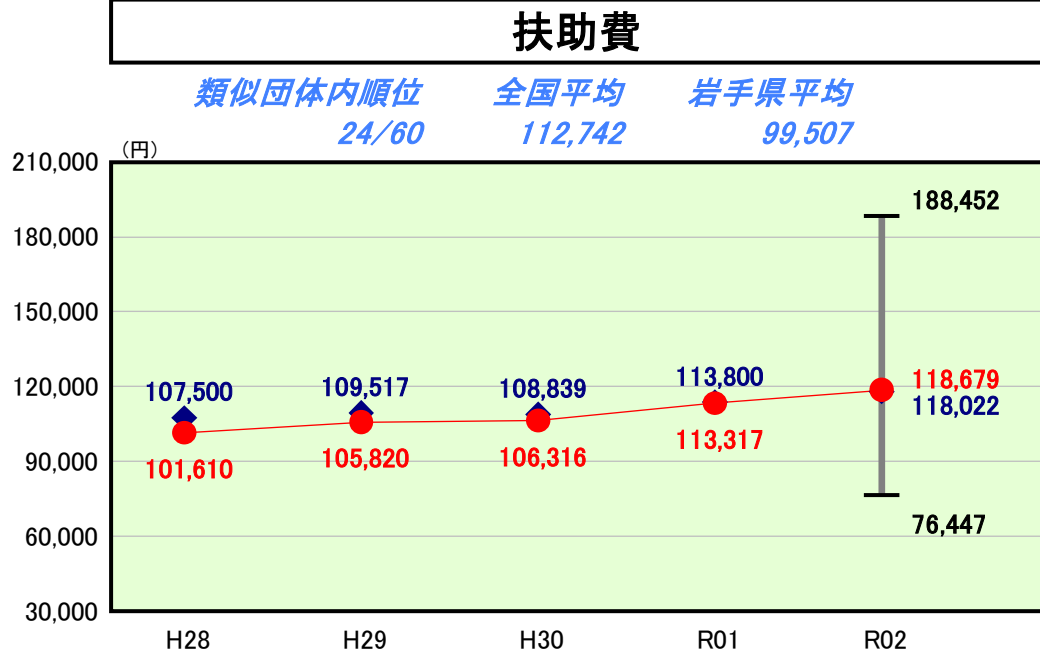
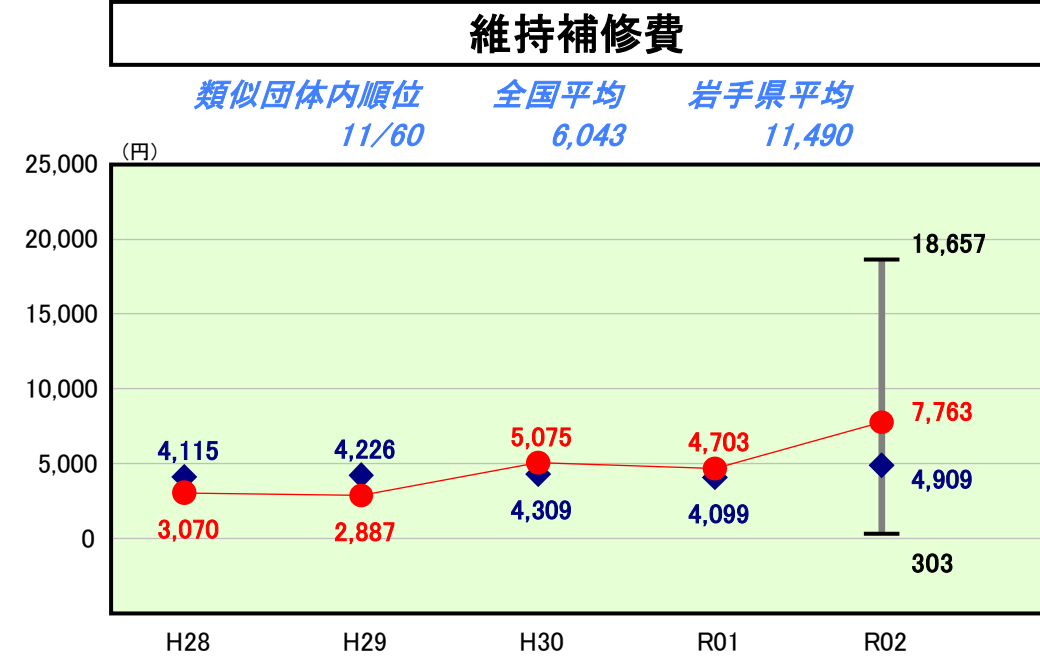
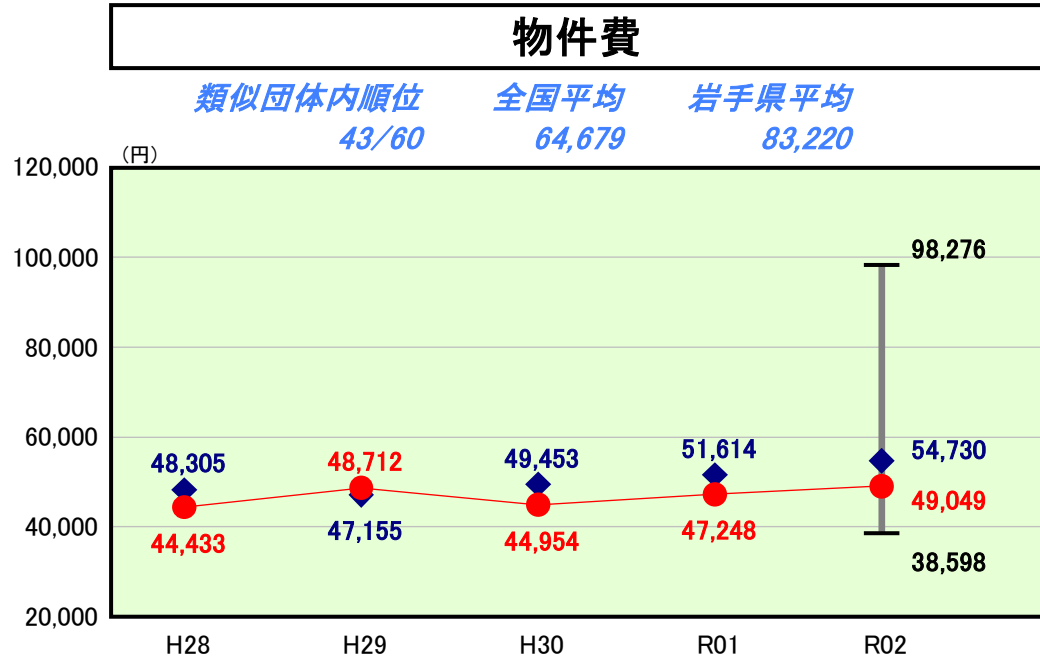
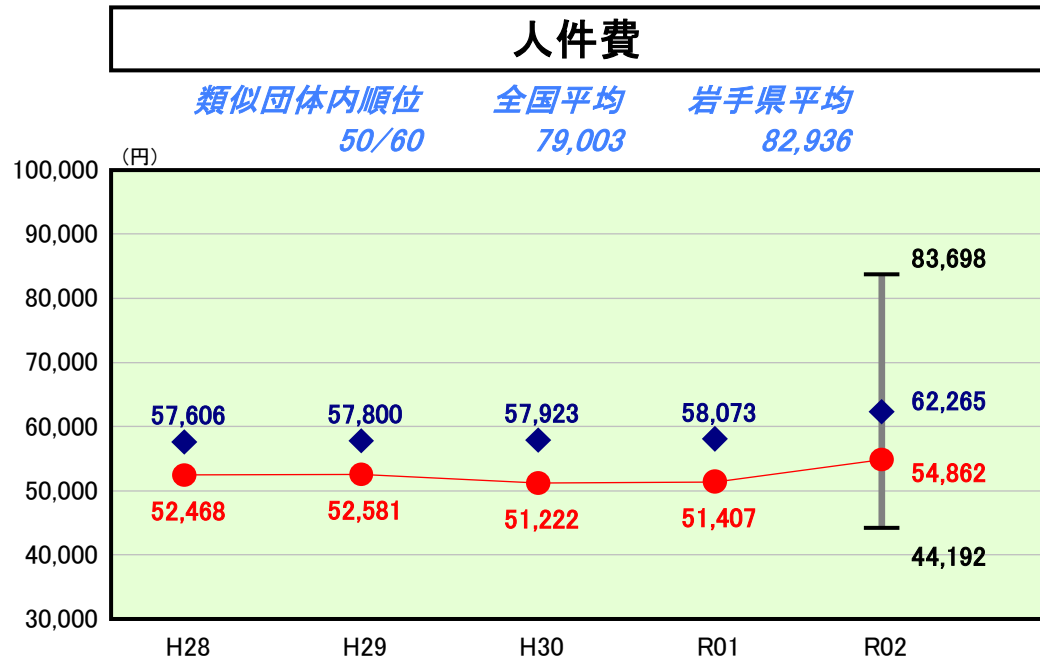
人	口	286,820	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	日	285,205	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	886.47	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	9.7	%					
歳入総額		154,591,410	千円	将	来	負	担	比	率	59.5	%						
歳出総額		153,178,536	千円	市	町	村	類	型					H28	中核市	H29	中核市	H30
実質収支		954,232	千円	(	年	度	毎	)					R01	中核市	R02	中核市	
標準財政規模		65,017,346	千円														
地方債現在高		135,325,041	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は、住民一人当たり54,862円となり、会計年度任用職員制度の施行等により増となったが、類似団体平均を下回っている。

維持補修費は、道路除排雪事業等の増により住民一人当たり7,763円となり、類似団体平均値を上回っている。

補助費等は、特別定額給付金事業や商店街活性化支援事業など、コロナ禍における経済対策等により対前年度比109,825円増の住民一人当たり152,162円となり、類似団体と比較したコストが依然として高い状況となっている。

普通建設事業費は、学校等空調設備整備事業等の減があったものの、盛岡バスセンター整備事業等の増により、対前年度比114円増の住民一人当たり59,687円となり、類似団体平均を上回っている。今後、施設の長寿命化等のための更新整備の増が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に適正な規模での実施に努めることとする。

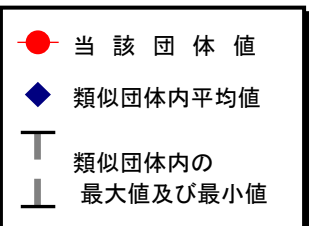
積立金は、財政調整基金や新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金積立金等の増により、前年度比6,723円増の住民一人当たり11,801円となり、類似団体平均値を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

岩手県盛岡市

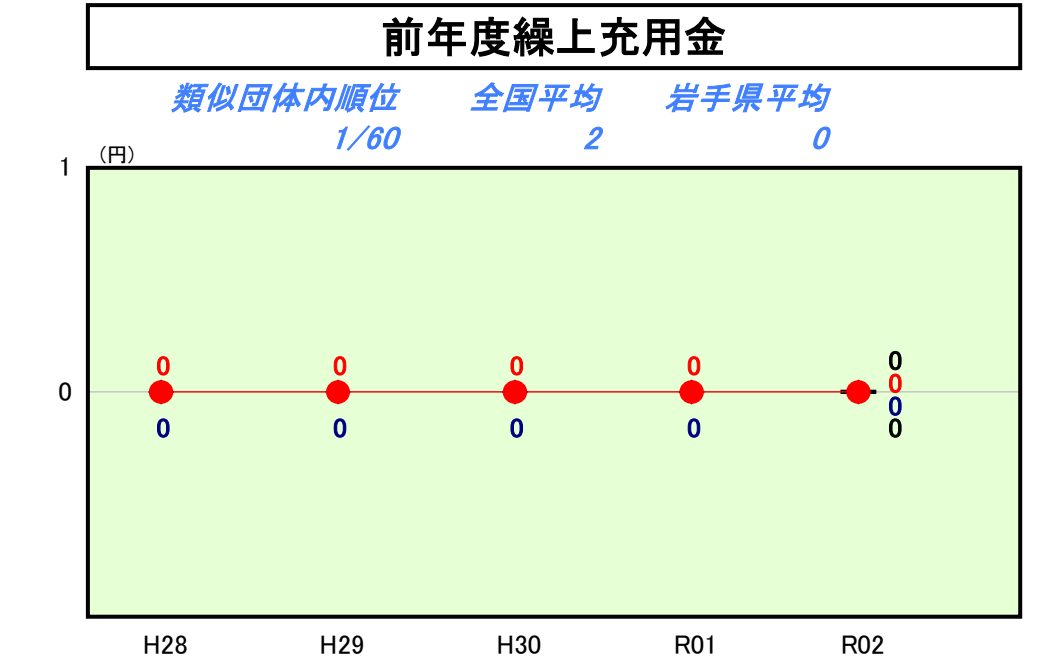
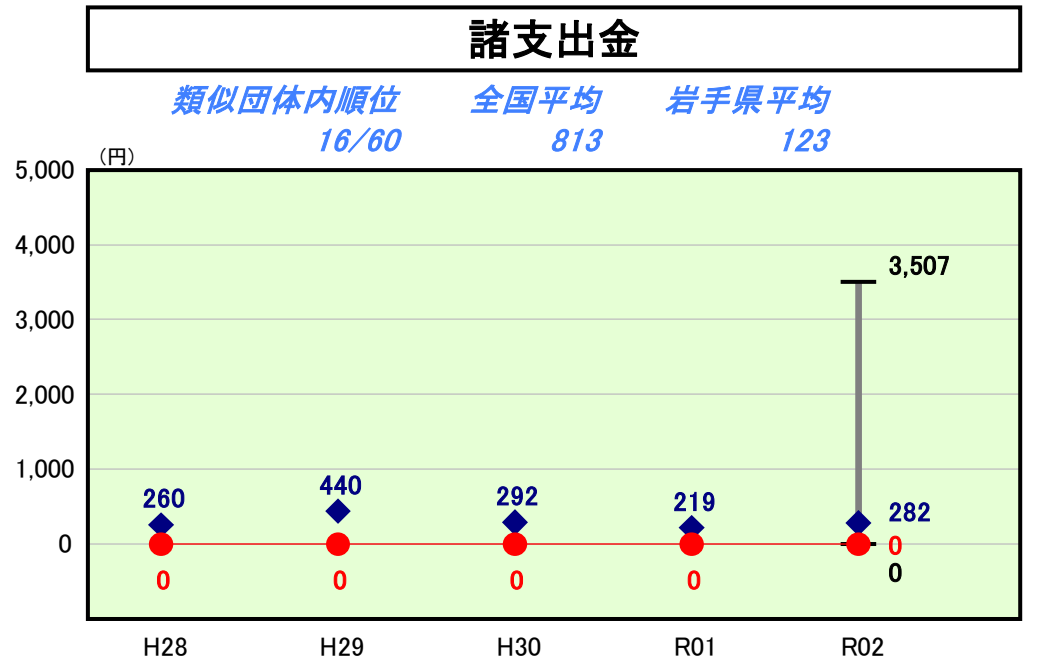
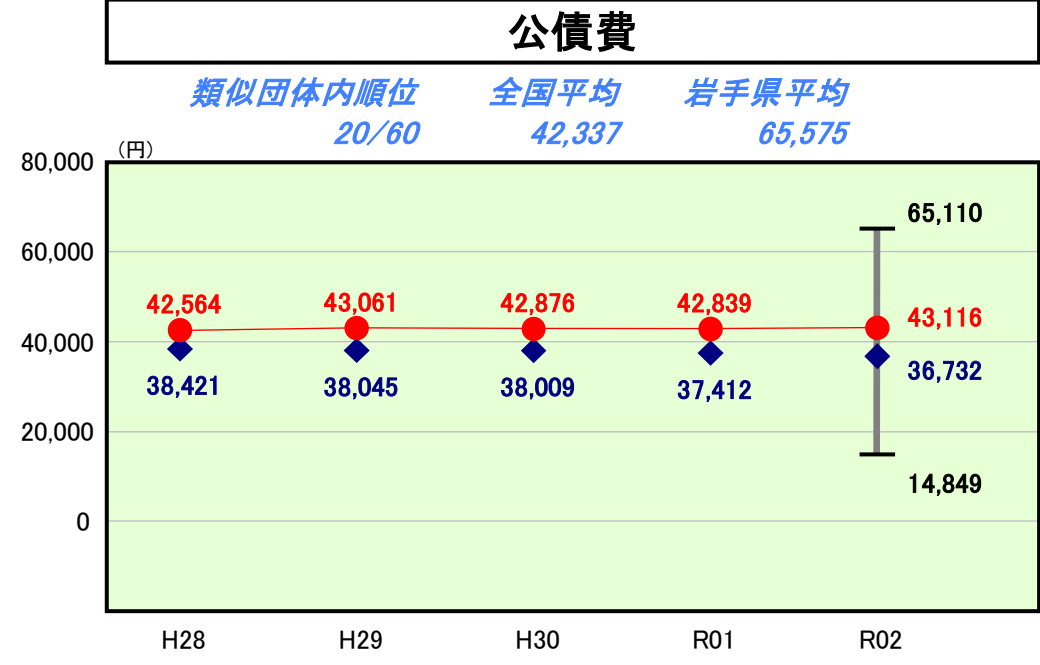
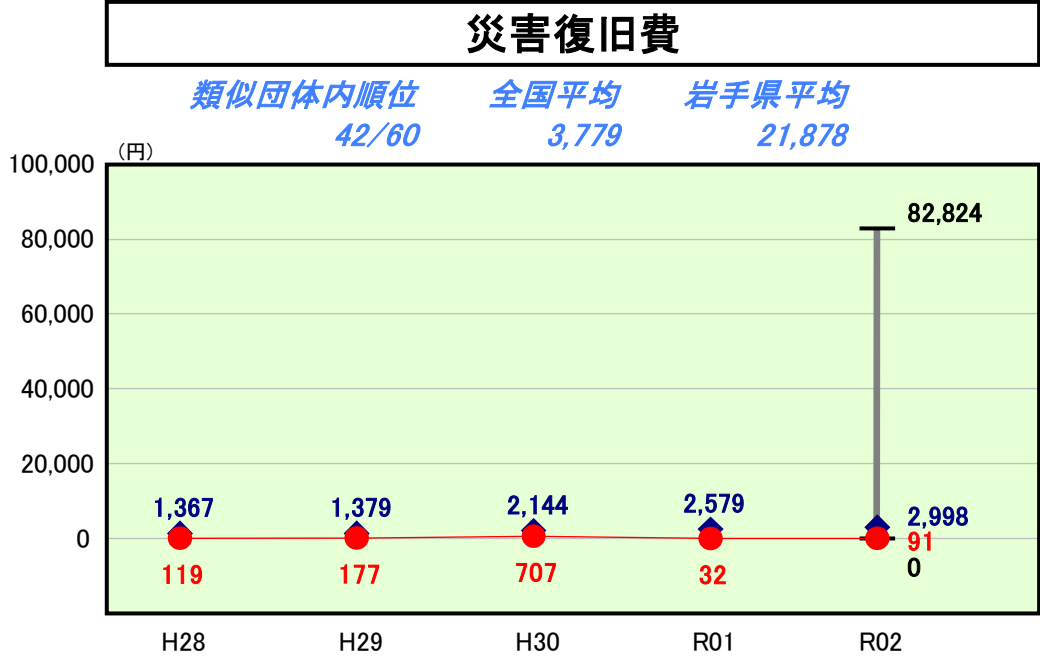
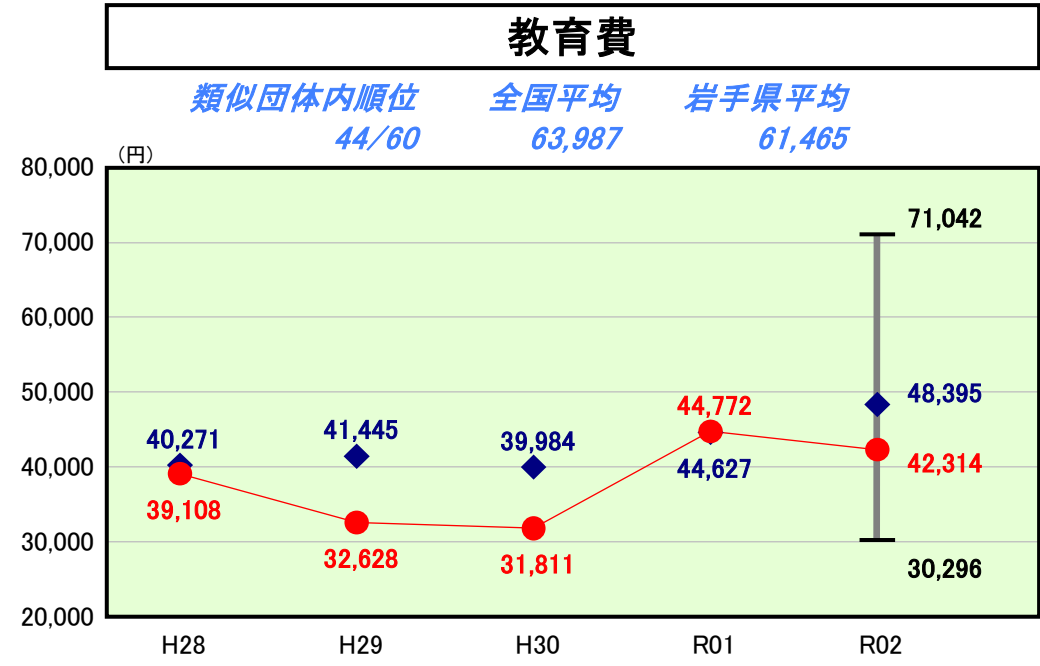
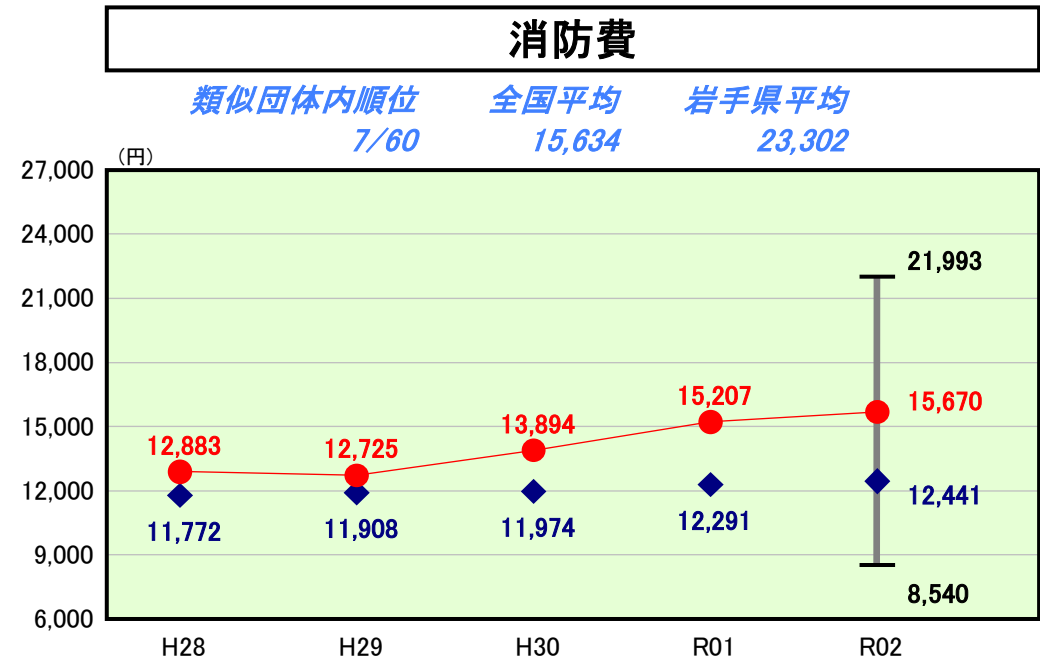
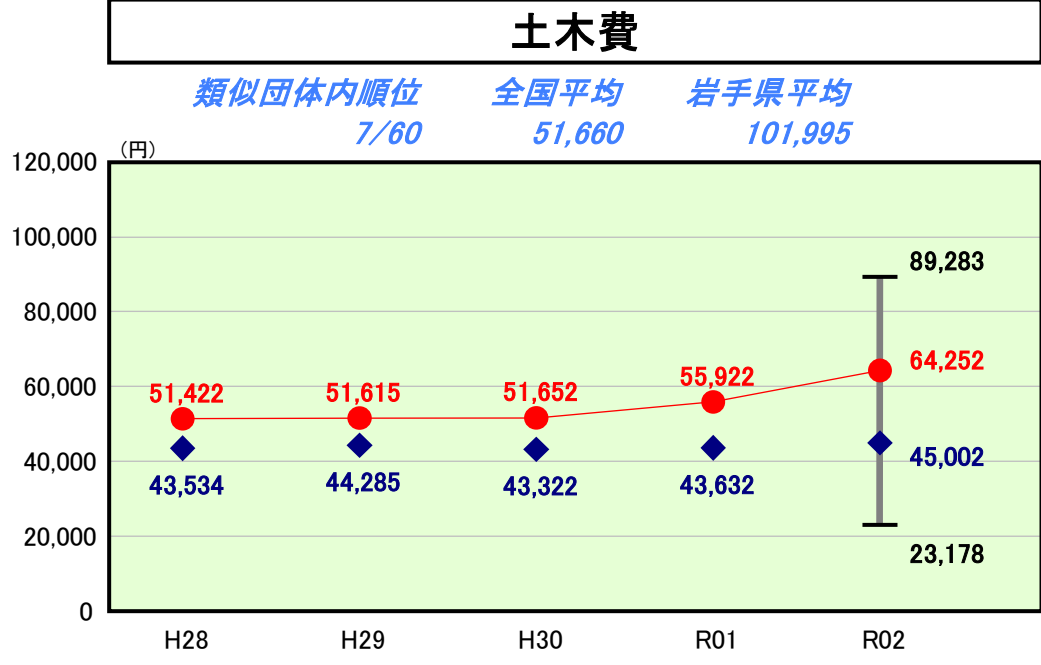
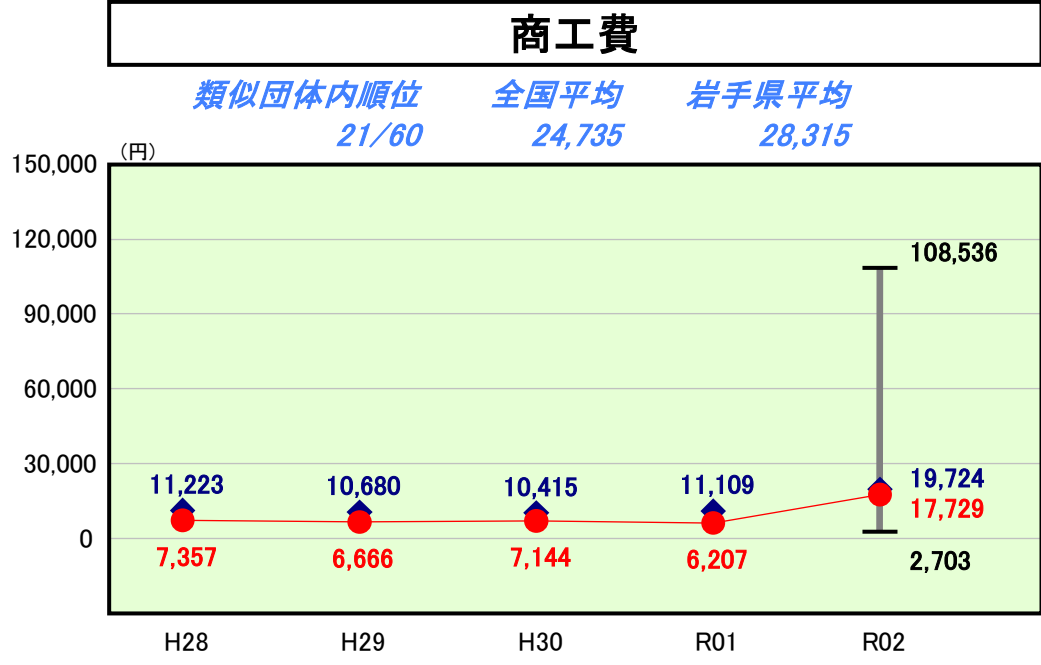
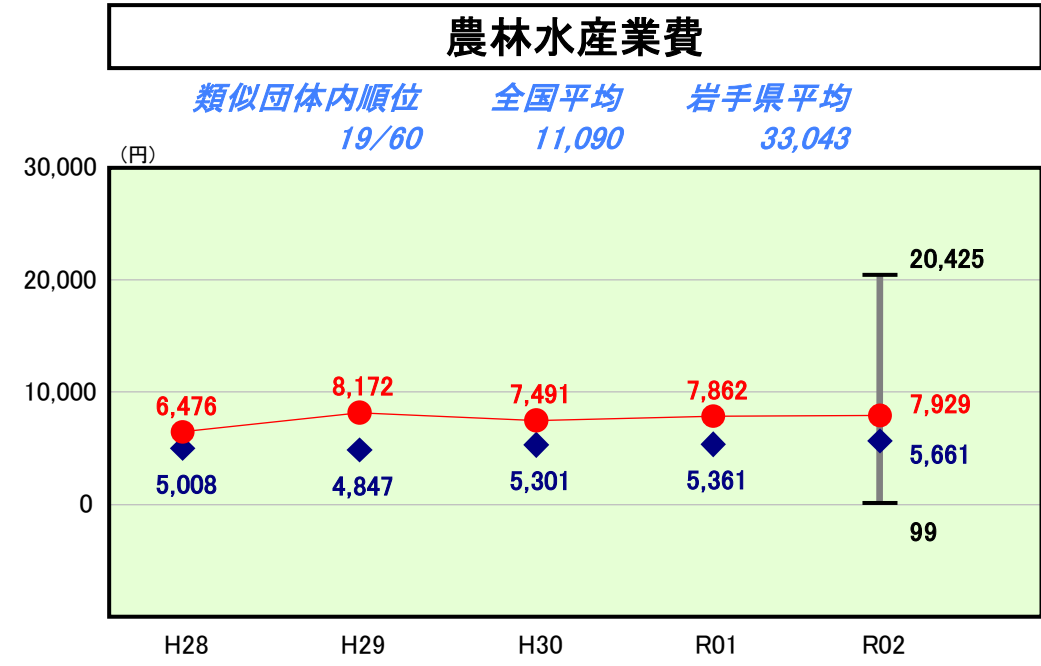
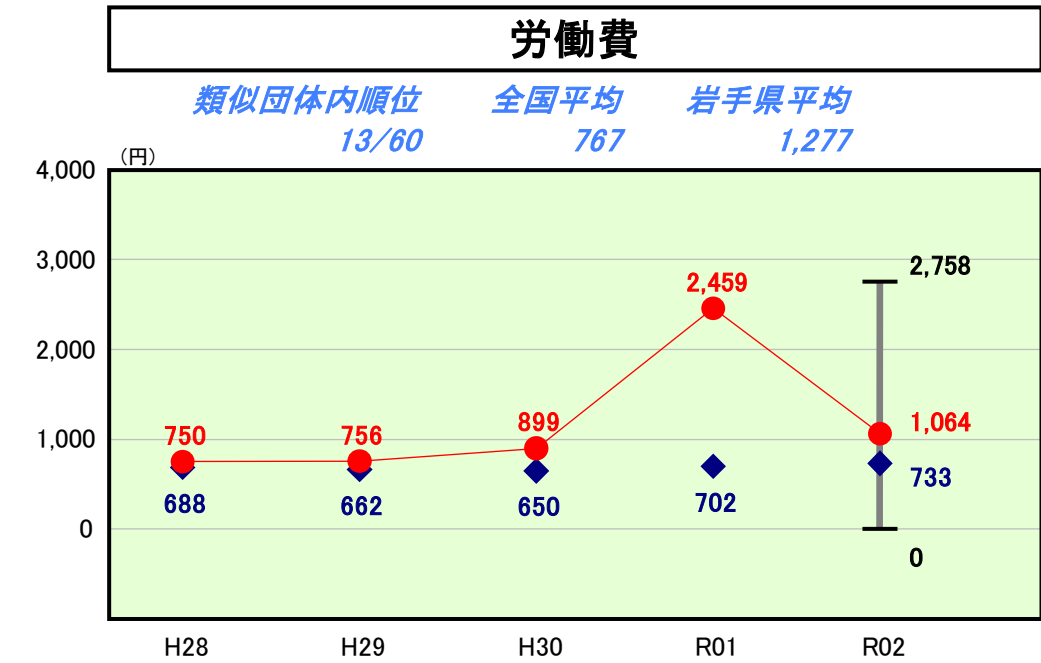
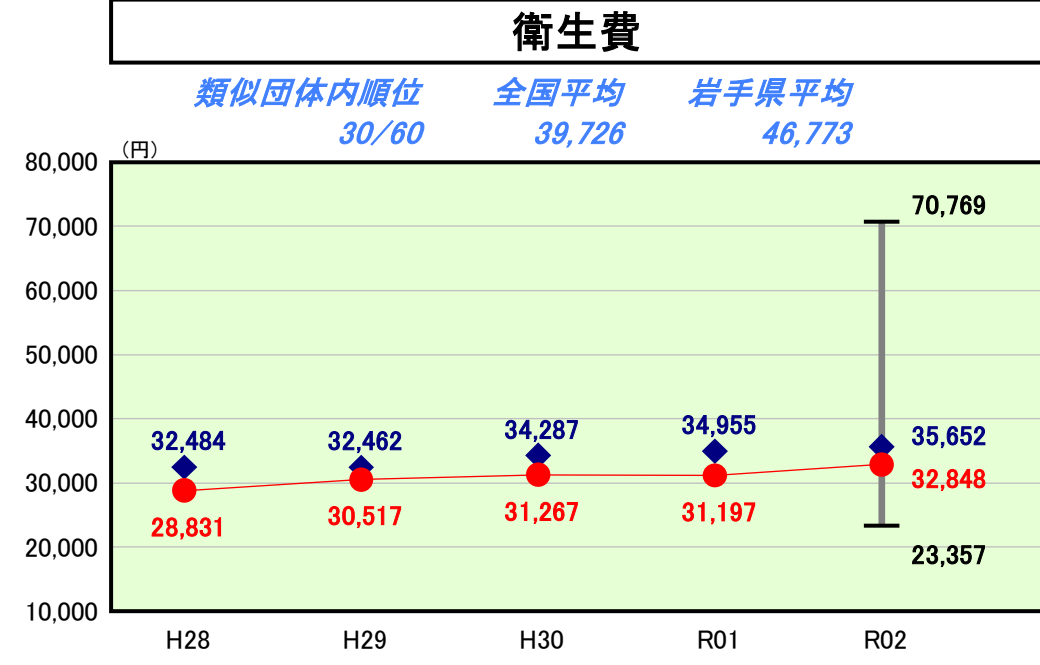
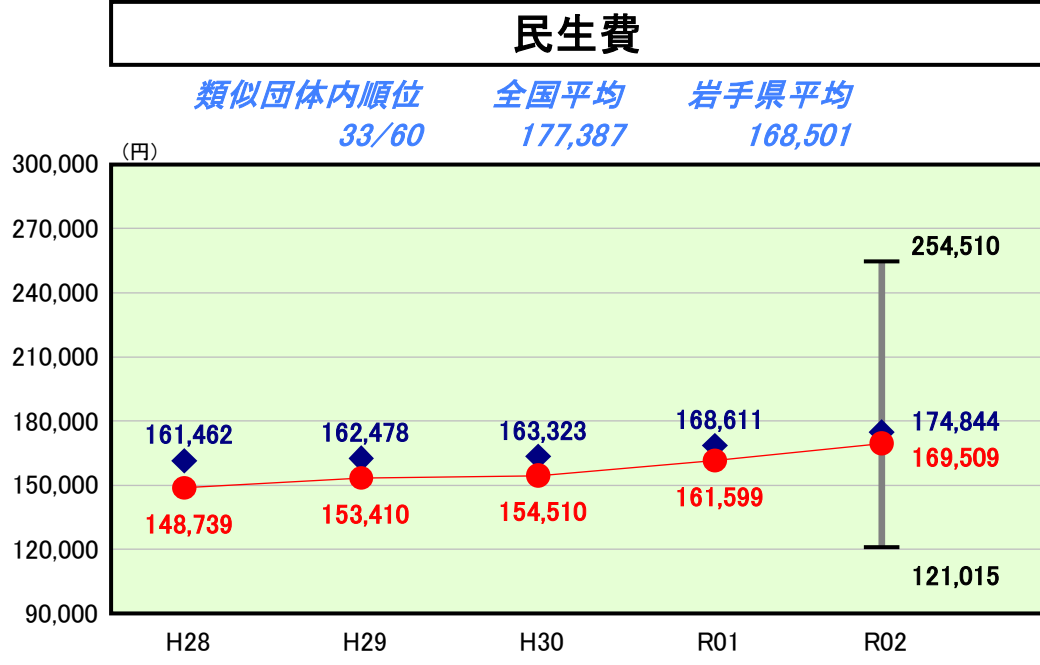
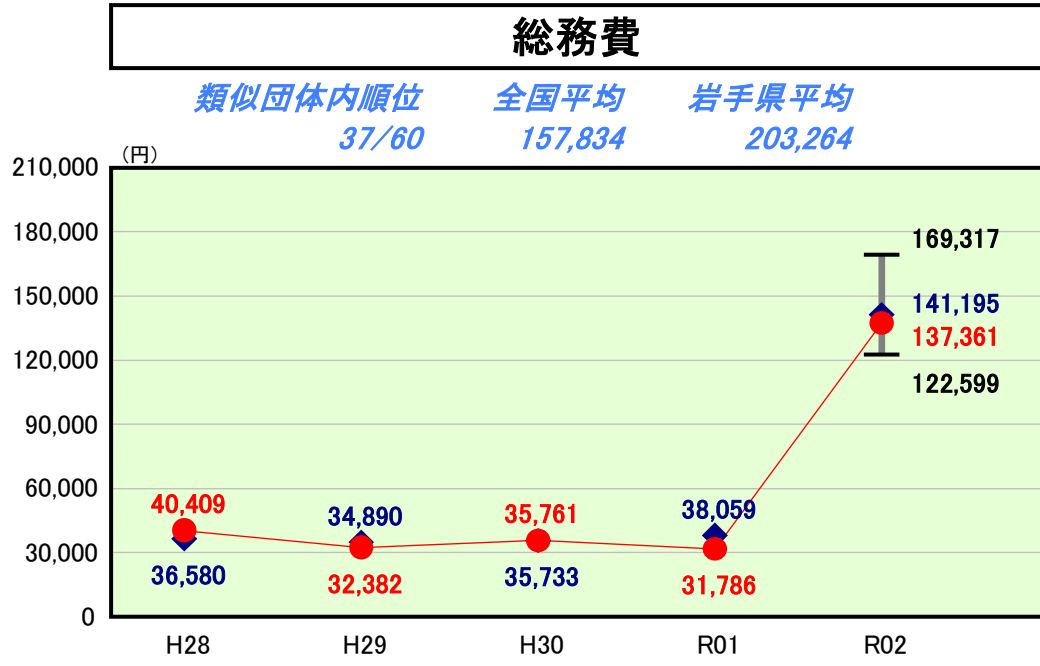
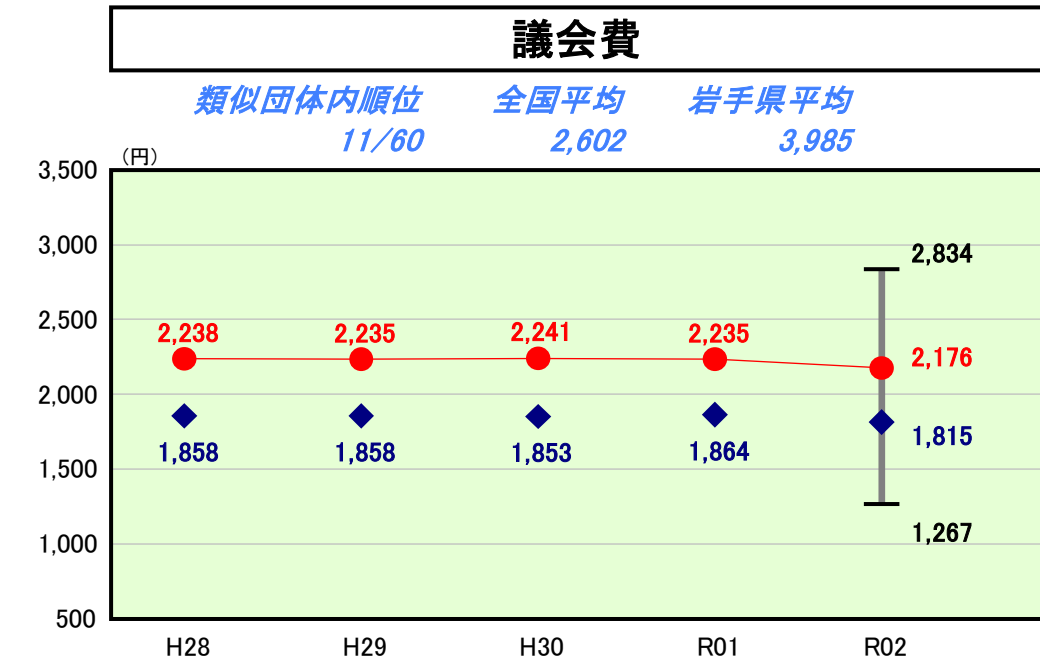
人口	286,820人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	285,205人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	886.47km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	154,591,410千円	将来負担比率	59.5%
歳出総額	153,178,536千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	954,232千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	65,017,346千円		
地方債現在高	135,325,041千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

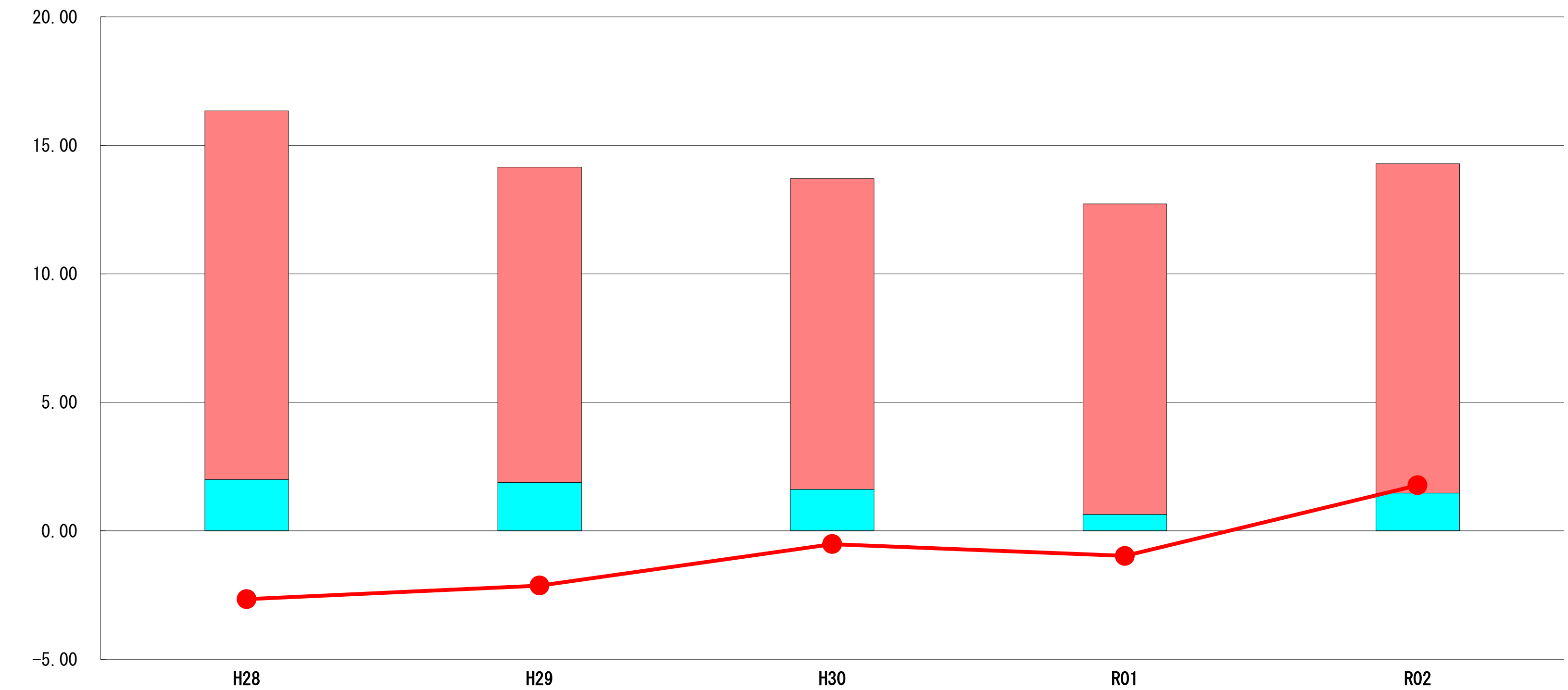
総務費は、住民一人当たり137,361円で、特別定額給付金事業や積立金などの増により対前年度比105.575円の増となったが、類似団体の平均を下回っている。
労働費は、住民一人当たり1,064円で、新型コロナウイルス感染症対応雇用対策推進事業の増があったものの、勤労者福祉施設の大規模改修事業の終了により対前年度比1,395円減となったが、依然として類似団体平均を上回る状態となっている。
土木費は、住民一人当たり64,252円で、盛岡バスセンター整備事業や道路除排雪事業などの増により対前年度比8,330円の増となり、依然として類似団体と比較してコストが高くなっている。
消防費は、住民一人当たり15,670円で、盛岡広域消防組合への負担金などの増により、対前年度比463円の増となった。類似団体平均を上回る状態は平成28年度から継続しており、今後も事務事業の見直し等により適切なコストになるよう努めることとする。
教育費は、住民一人当たり42,314円で、総合プール改修事業やコンピュータ教育設備整備事業などの増があったものの、学校施設空調設備整備事業などの減により前年度比2,458円減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H28	H29	H30	R01	R02
	財政調整基金残高	14.34	12.27	12.10	12.08	12.82
	実質収支額	2.00	1.88	1.61	0.64	1.47
	実質単年度収支	▲ 2.66	▲ 2.13	▲ 0.52	▲ 0.98	1.77

分析欄

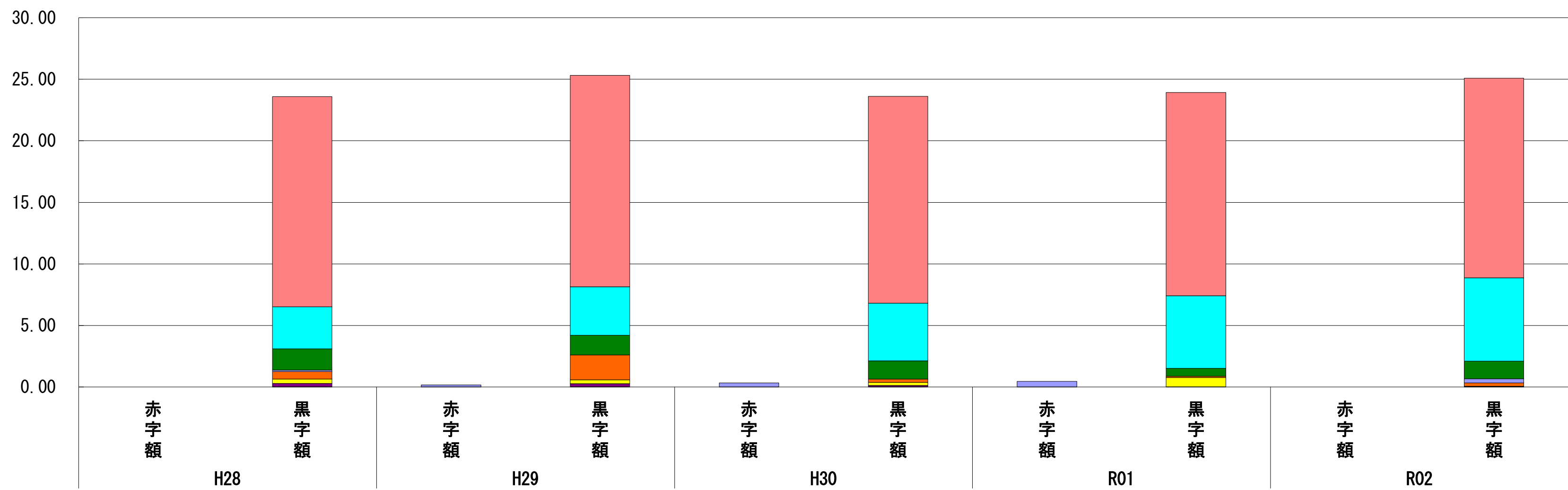
平成28年度から4年連続のマイナスとなっていた実質単年度収支について、令和2年度はプラスになり、前年度と比較すると2.75ptの増加となった。財政調整基金残高、実質収支額については、それぞれ0.74pt、0.83ptの増となっている。財政調整基金残高の増加は、決算剰余金を積立てたほか、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業が多く取崩が少なかったことなどによる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
水道事業会計		17.09	17.18	16.80	16.53	16.22
下水道事業会計		3.41	3.93	4.68	5.89	6.75
一般会計		1.72	1.61	1.49	0.63	1.44
病院事業会計		0.13	▲ 0.17	▲ 0.33	▲ 0.46	0.33
国民健康保険費特別会計		0.61	2.01	0.26	0.11	0.29
介護保険費特別会計		0.36	0.32	0.26	0.75	0.02
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		0.27	0.26	0.11	0.01	0.02
後期高齢者医療費特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成21年度以降、全会計における連結実質赤字比率は黒字が続いている状況にあるが、病院事業会計において、令和2年度においては黒字であったものの、平成29年度が標準財政規模比△0.17％、平成30年度が△0.33％と、令和元年度が△0.46％と資金不足が生じている状況である。
病院事業会計においては、事業経営が厳しい状況を示していることから、更なる健全化に向けた経営改善の取組に努めていく。

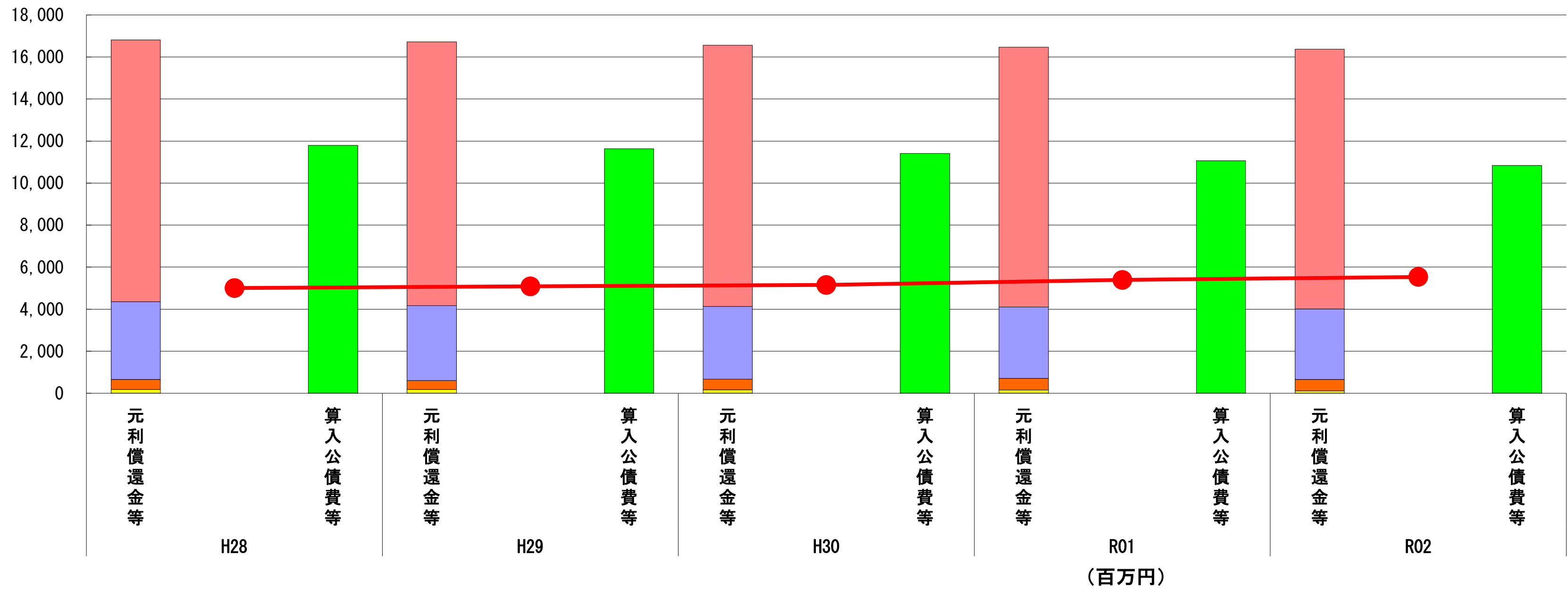
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岩手県盛岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,457	12,560	12,436	12,353	12,364
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,695	3,562	3,460	3,399	3,358
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		472	419	499	563	541
	債務負担行為に基づく支出額		183	183	168	147	111
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,801	11,632	11,406	11,069	10,842
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,006	5,092	5,157	5,393	5,532

分析欄

平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還がピークを過ぎるなど、公債費やこれに準ずる経費の額は減少しているものの、特定財源や地方交付税措置額の減少による充当可能財源額の減少額が、公債費等の減少を上回ったことから、算出の際に分子となる元利償還金等から算入公債費等を除いた額は1.4億円増加した。実質的な負担の増により、実質公債費比率は前年度に比べて0.2ptの上昇となった。

今後も、臨時財政対策債発行額の増加や、大規模施設整備などが見込まれ、元利償還金の抑制には時間を要するが、市債依存度や実質公債費比率等を注視しながら、新規発行の抑制に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

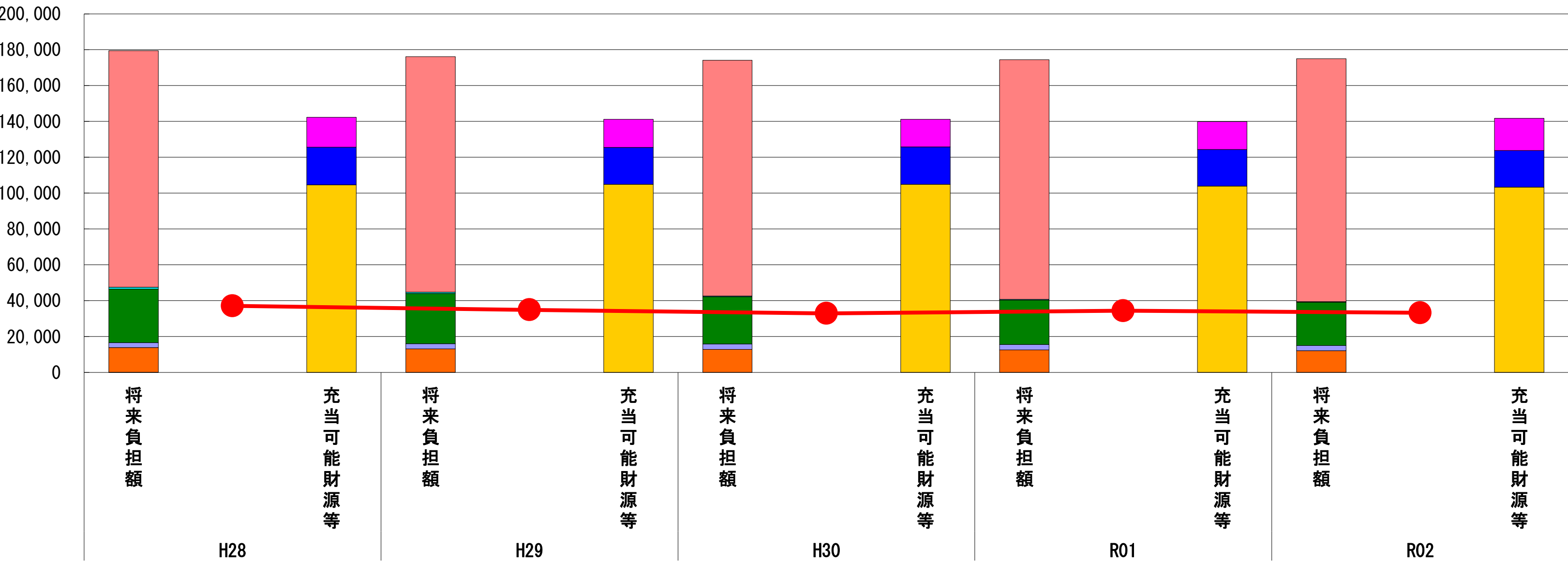
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

岩手県盛岡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		132,055	131,453	131,489	133,658	135,587
	債務負担行為に基づく支出予定額		975	704	515	374	264
	公営企業債等繰入見込額		29,925	27,945	26,206	24,858	24,169
	組合等負担等見込額		2,675	2,927	3,095	2,941	2,957
	退職手当負担見込額		13,920	13,162	12,854	12,585	12,069
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	—	—	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
	充当可能基金		16,696	15,668	15,449	15,587	18,060
	充当可能特定歳入		21,055	20,633	20,833	20,400	20,338
(A)－(B)	基準財政需要額算入見込額		104,665	104,943	104,948	104,005	103,394
	将来負担比率の分子		37,137	34,947	32,929	34,425	33,254

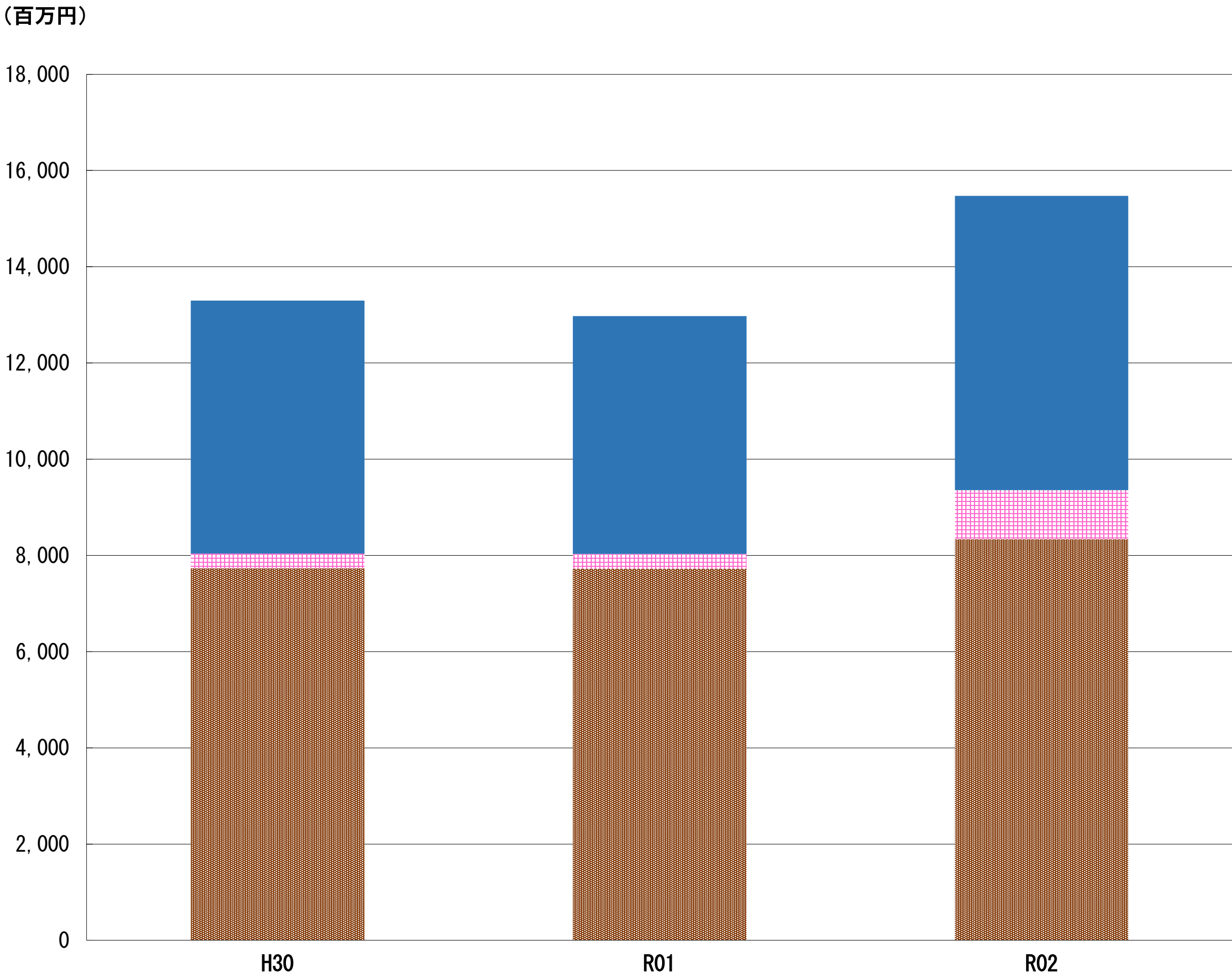
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、公共施設保有最適化・長寿命化計画に基づく大規模改修工事の実施などにより地方債残高が増加したものの、充当可能特定財源である基金残高が増加したこと等により、算出の際に、分子となる将来負担額から充当可能財源等を除いた額は、11.7億円減少した。地方債における実負担見込額が減少したことから、将来負担比率が前年度に比べて3.5ptの減少となった。

大規模施設整備などにより、地方債残高は増加する見込みであり、将来負担は増加が見込まれるが、市債依存度や実質公債費比率等を注視しながら、新規発行の抑制に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	H30	R01	R02
	財政調整基金		7,733	7,727	8,335
	減債基金		307	306	1,020
	その他特定目的基金		5,257	4,944	6,120
	公共施設等整備基金		3,039	2,477	2,449
	市庁舎整備基金		1,643	1,851	2,060
	新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金		-	-	896
	国際交流基金		209	213	221
	農林業振興基金		45	73	116
基金残高合計			13,297	12,977	15,475

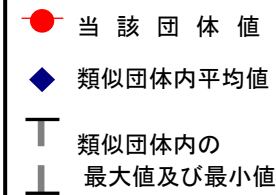
令和2年度	岩手県盛岡市
基金全体 (増減理由) - 令和2年度末の基金残高は、約155億円となっており、前年度から約25億円の増加となっている。 - これは、財政調整基金で約6億円、減債基金で約7億円、盛岡市新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金で約9億円の積立が増加したことなどが主な要因である。 (今後の方針) - 社会保障関連経費や公共施設の保有最適化・長寿命化計画事業の増に加え、当面は新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が見込まれることから、今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように一定額を確保していくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) - 令和2年度末の基金残高は、約83億円となっており、前年度から約6億円の増加となっている。 - 平成16年度以降、財政構造改革として、歳入歳出両面にわたる取組を進めてきたが、そうした取組をしてもなお、解消できない財源不足額や、災害等の対応については、財源調整的な基金の取り崩し等により対応してきた。 - 令和2年度においては、決算剰余金を積み立てたほか、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業が多く、積立が取崩しを上回ったため、約6億円の積立を行うことができたことが要因である。 (今後の方針) - 社会保障関連経費や公共施設の保有最適化・長寿命化計画事業の増に加え、当面は新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が見込まれることから、これまで同様、予算編成や予算執行における効率化の徹底はもとより、本市が実施している収支改善の取組を着実に進め、今後も標準財政規模に応じた適正な基金規模を維持し効果的な活用を図ることとする。	
減債基金 (増減理由) - 令和2年度末の基金残高は、約10億円となっており、前年度から約7億円の増加となっている。 - 公設浄化槽事業債償還の財源として取り崩した一方、道明地区新産業等用地土地売却収入（新産業等用地整備事業費特別会計からの繰入金）の積立により積立が取崩しを上回ったため、約7億円の積立を行うことができたことが要因である。 (今後の方針) - 地方債の償還計画を踏まえ、適正な基金の管理、活用を図ることとする。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設等整備基金：公共施設等の整備事業に要する経費の財源に充てるため。 市庁舎整備基金：市庁舎の整備に要する財源に充てるため。 新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づき中小企業者に対して行う利子及び保証料の補給に要する経費の財源に充てるため。 国際交流基金：国際化に対応した施策の推進と市民の国際感覚の醸成に資するため。 農林業振興基金：農林事業の資金に充てるため。 (増減理由) 公共施設等整備基金：今後、本格化する公共施設の保有最適化・長寿命化計画に係る大規模改修工事等の財源としたことにより約28百万円の減少となっている。 市庁舎整備基金：市庁舎の建て替え等の財源とするための積立により約2億円の増加となっている。 新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づき中小企業者に対して行う利子及び保証料の補給に要する経費の財源とするための積立により約9億円の増加となっている。 国際交流基金：姉妹都市等国際交流事業などの国際交流関係事業の財源とするための積立により約8百万円の増加となっている。 農林業振興基金：農林事業の財源とするための積立により約43百万円の増加となっている。 (今後の方針) 基金の使途を明確にし、今後の各事業の計画を踏まえ、適正な規模の維持、活用を図ることとする。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

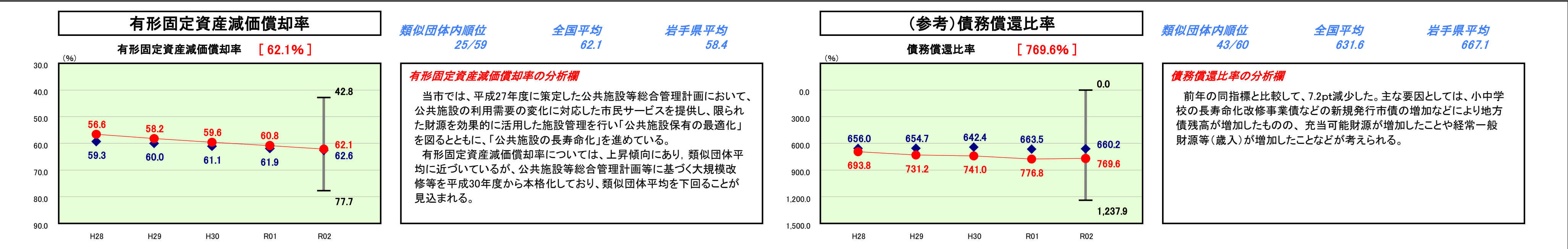
令和2年度

岩手県盛岡市

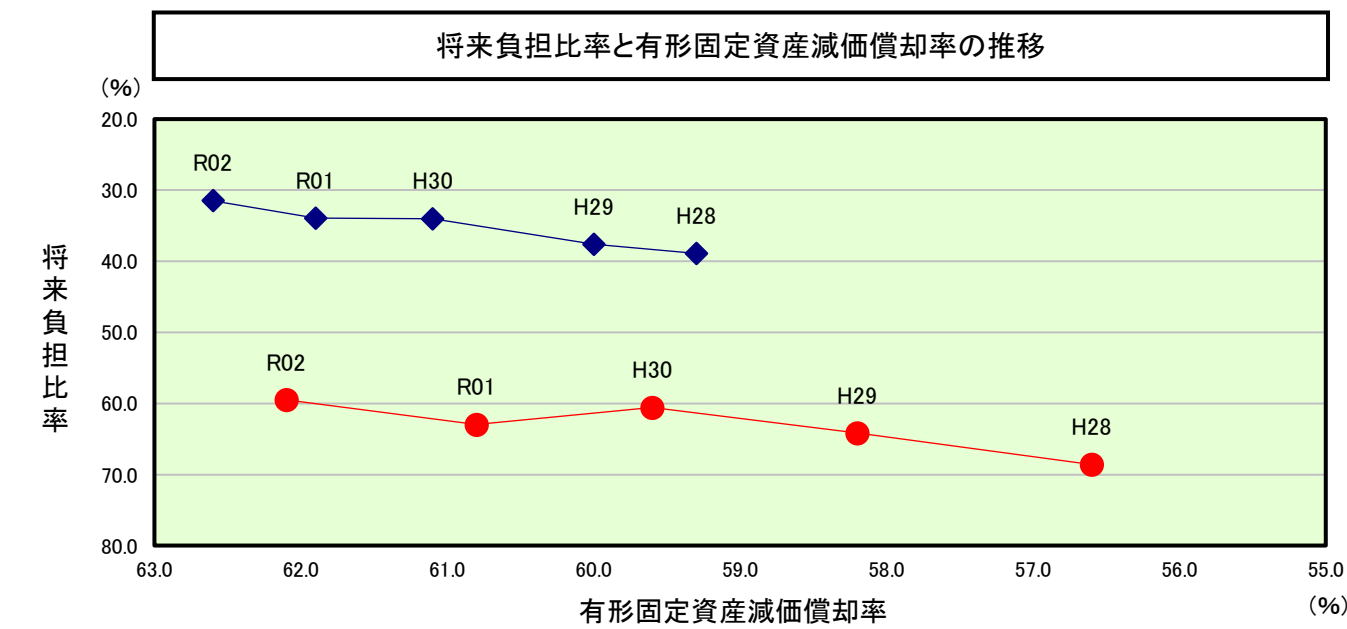
人	286,820	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	285,205	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	886.47	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.7
歳入総額	154,591,410	千円	将	来	負	担	比	率	59.5	%
歳出総額	153,178,536	千円	市	町	村	類	型	H28	中核市	H29
実質収支	954,232	千円	(	年	度	毎	)	R01	中核市	R02
標準財政規模	65,017,346	千円								H30
地方債現在高	135,325,041	千円								中核市



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

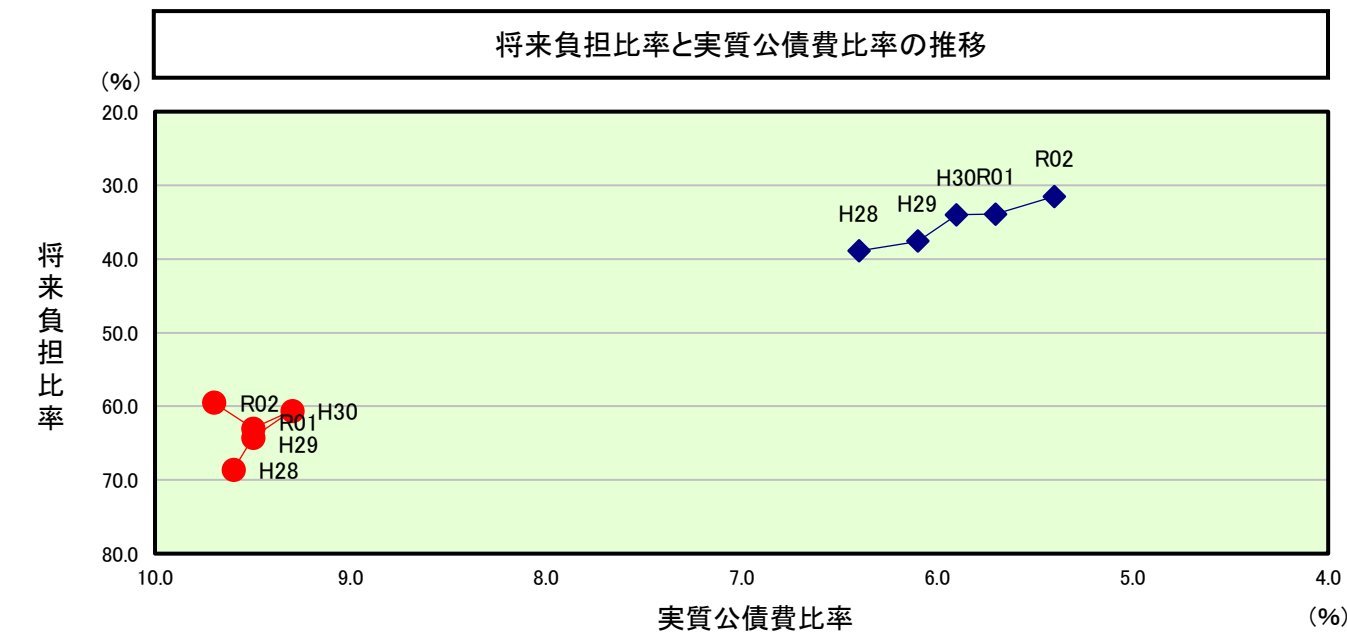
地方債の新規発行額を抑制してきたことなどから、年々数値は改善の傾向にあるが、平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債の償還が将来負担比率を高める要因となっており、類似団体を上回っている状況にある。

有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にあり、類似団体平均に近づいているが、公共施設等総合管理計画等に基づく大規模改修等を平成30年度から本格化しており、類似団体平均を上回れることは回避できるものと見込まれる。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	有形固定資産減価償却率	68.6	64.2	60.6	63.0	59.5
類似団体内平均値	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	有形固定資産減価償却率	59.3	60.0	61.1	61.9	62.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は対前年度比 0.2 ptの増となった。平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還はピークを過ぎたものの、元利償還金充当一般財源が依然として高い水準にあるため、将来負担比率及び実質公債費比率とも類似団体平均を上回っている。

総合計画実施計画に掲げる自治体経営の取組において、実質公債費比率においては、14%を上回らないように、将来負担比率においては、算定開始から現在までで最も数値の高かった 149.4%を上回らない財政運営を行うこととして目標値を設定している。

(参考)

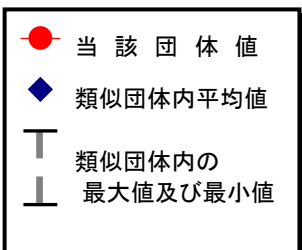
当該団体値	将来負担比率	H28	H29	H30	R01	R02
	実質公債費比率	68.6	64.2	60.6	63.0	59.5
類似団体内平均値	将来負担比率	38.9	37.6	34.0	33.9	31.5
	実質公債費比率	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

岩手県盛岡市

人口	286,820人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	285,205人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	886.47km ²		実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	154,591,410千円		将来負担比率	59.5	%
歳出総額	153,178,536千円		市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	954,232千円		(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	65,017,346千円				
地方債現在高	135,325,041千円				

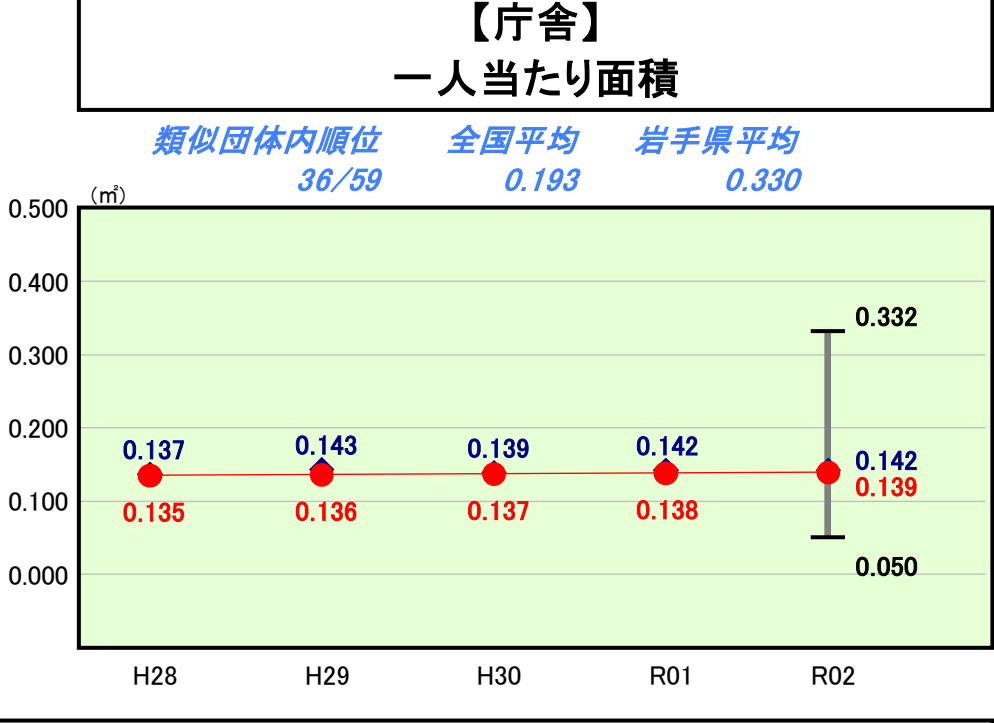
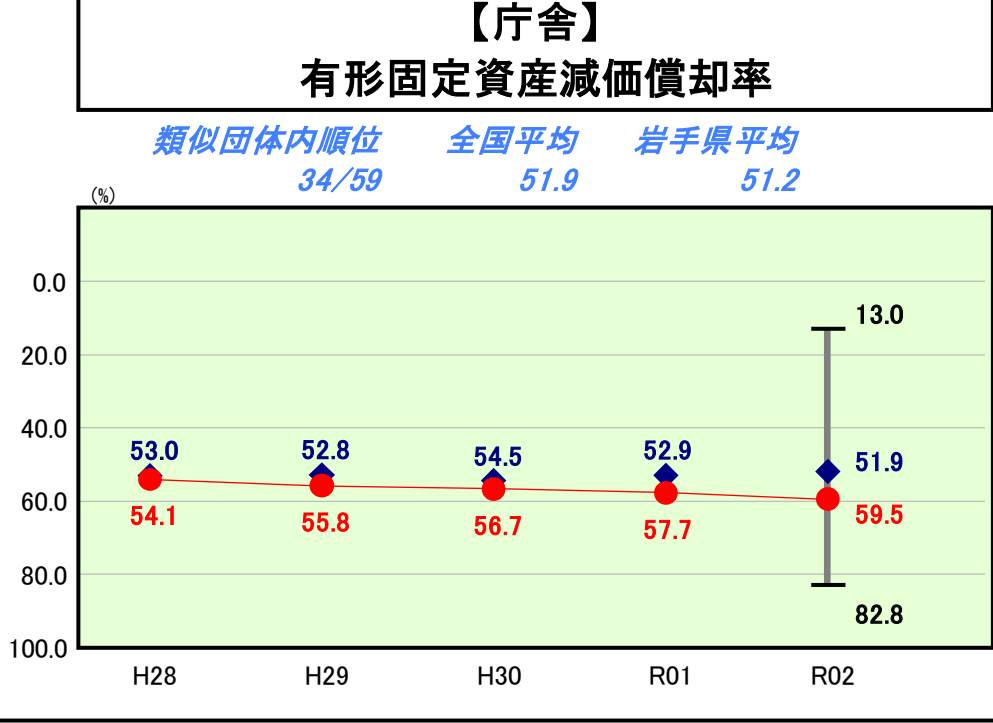
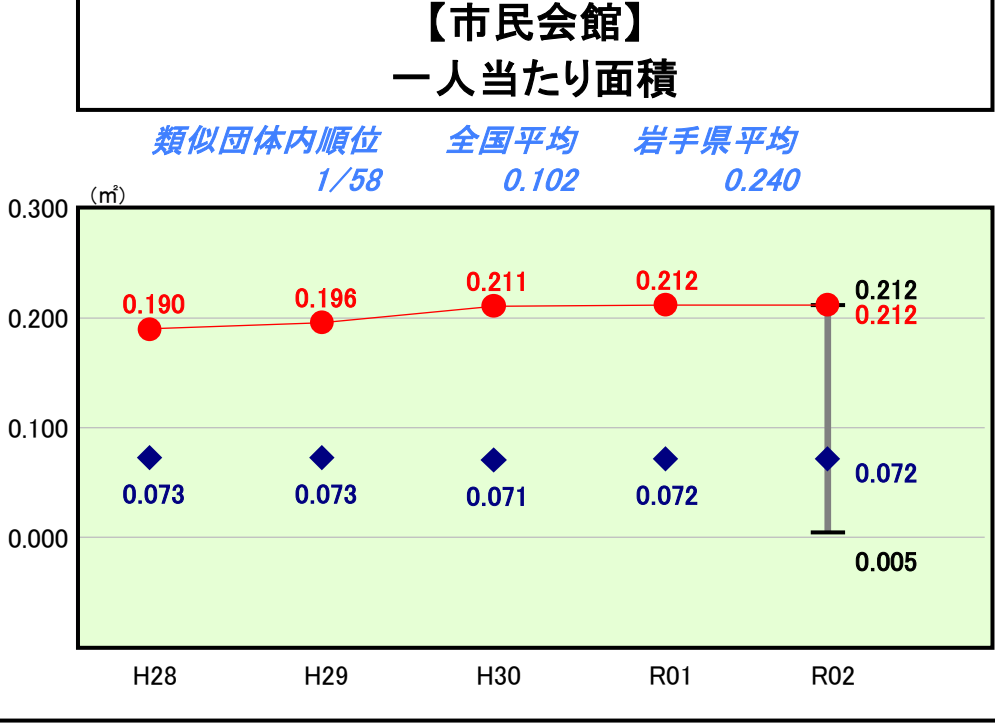
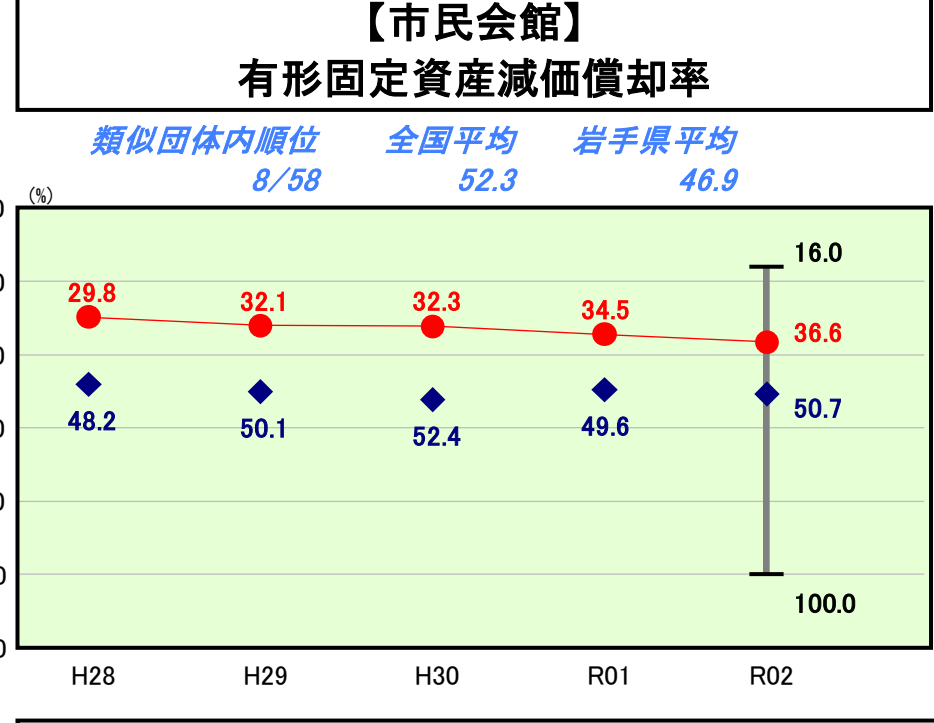
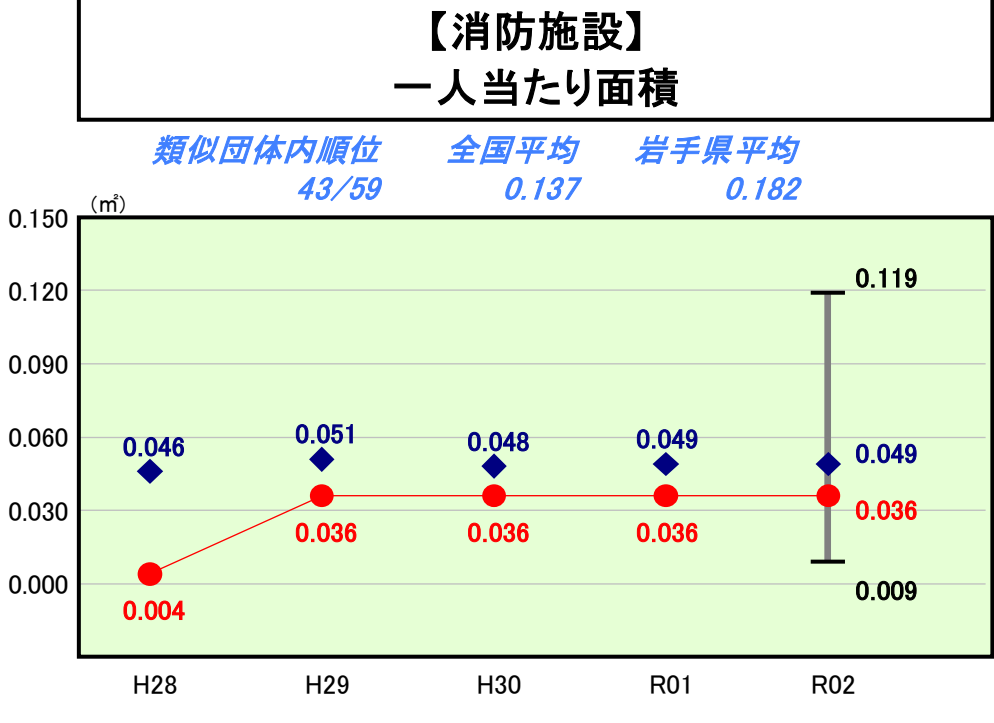
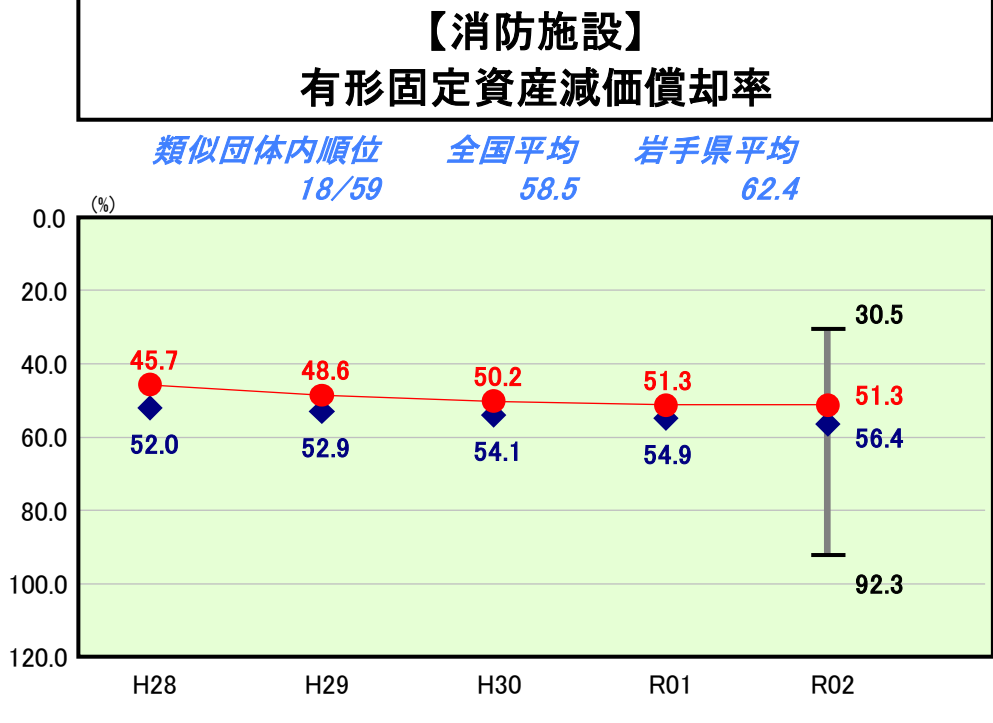
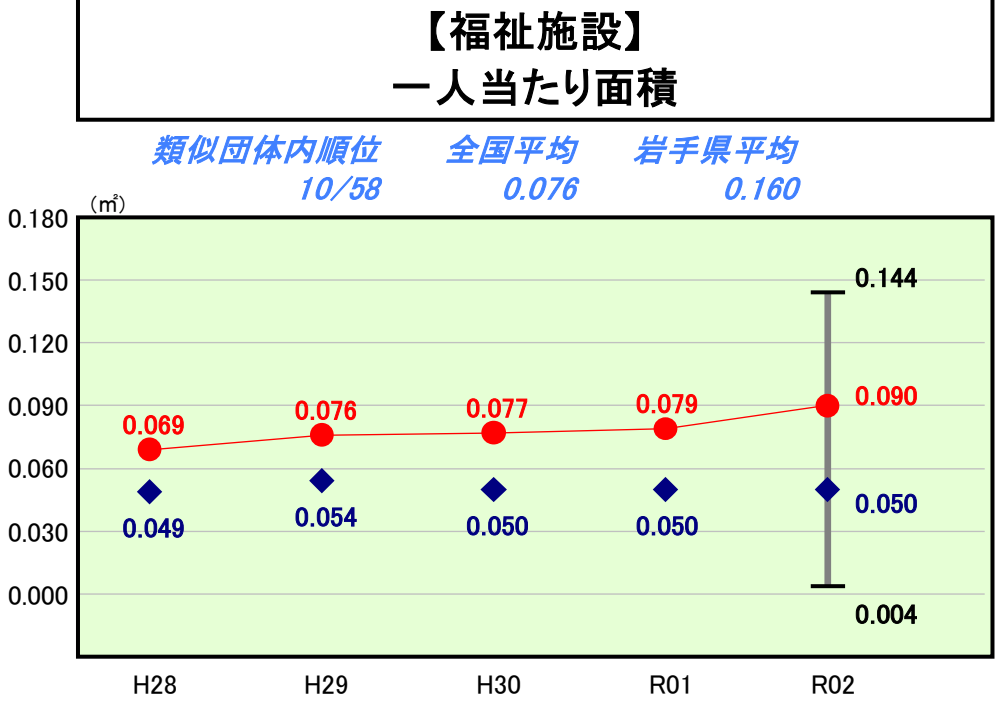
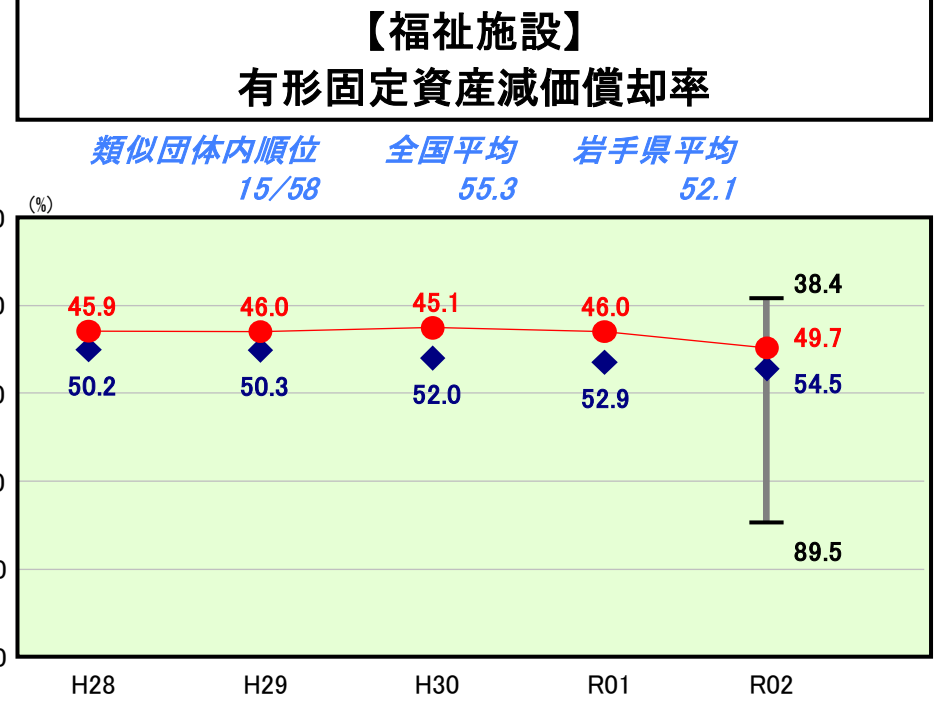
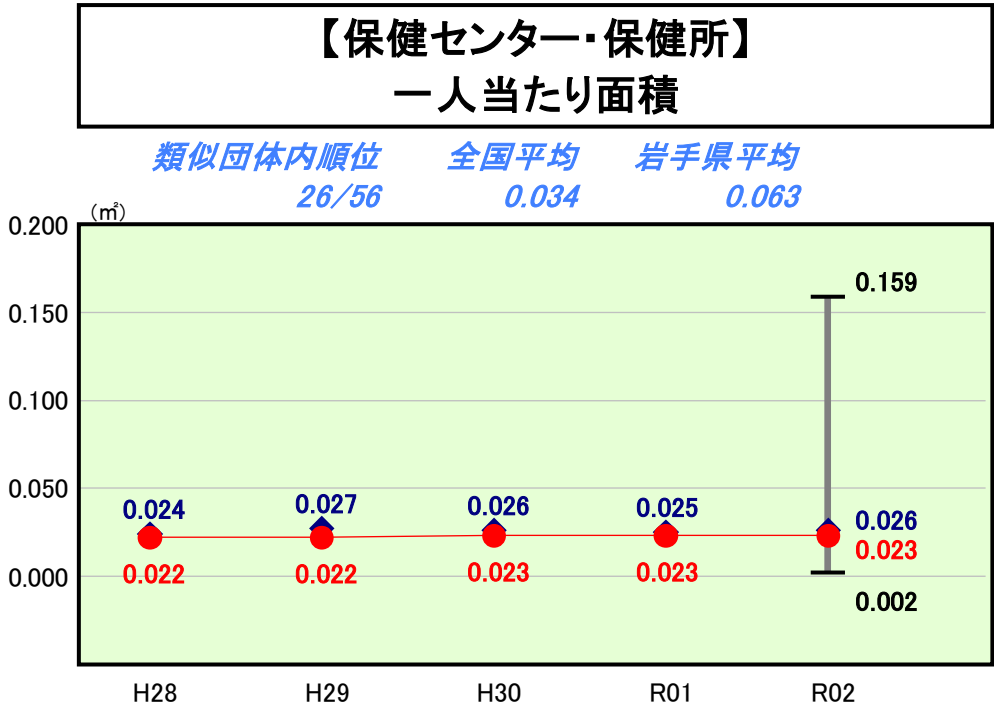
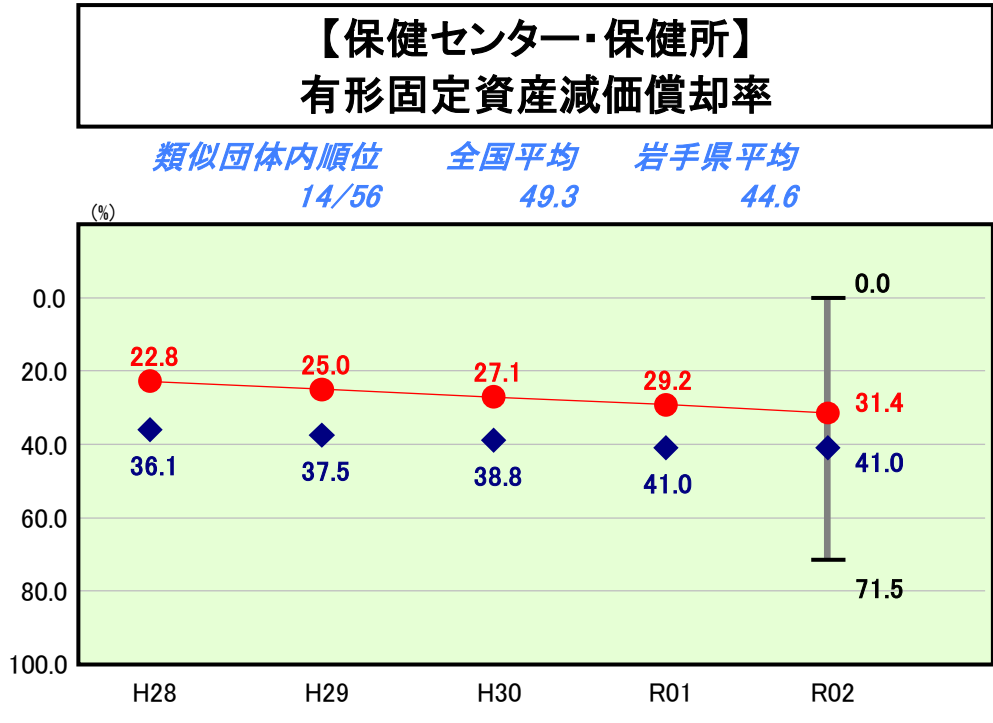
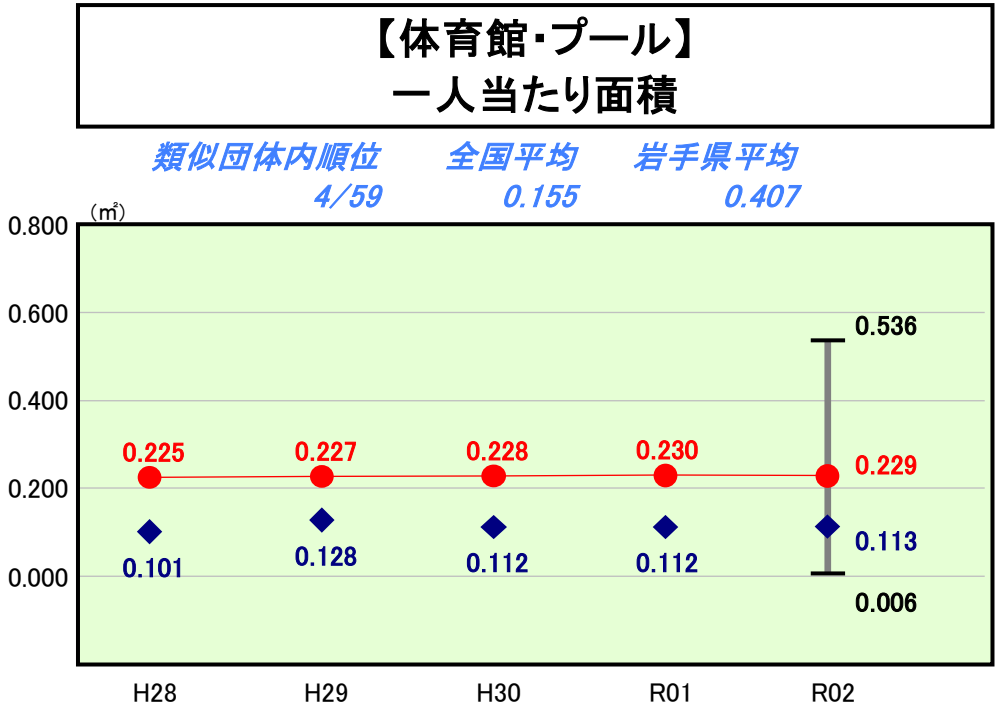
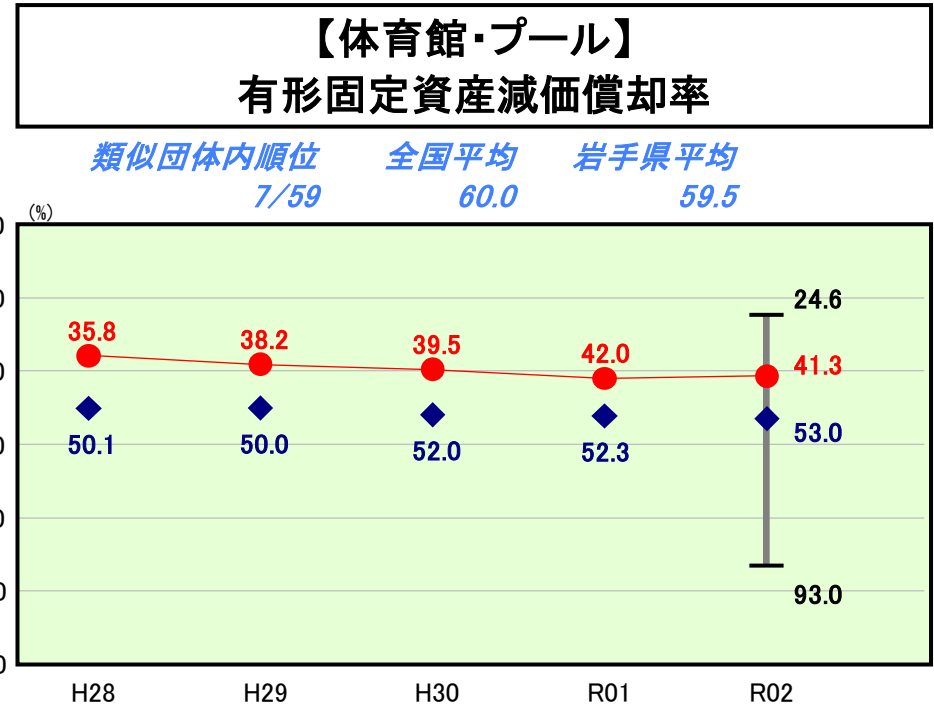
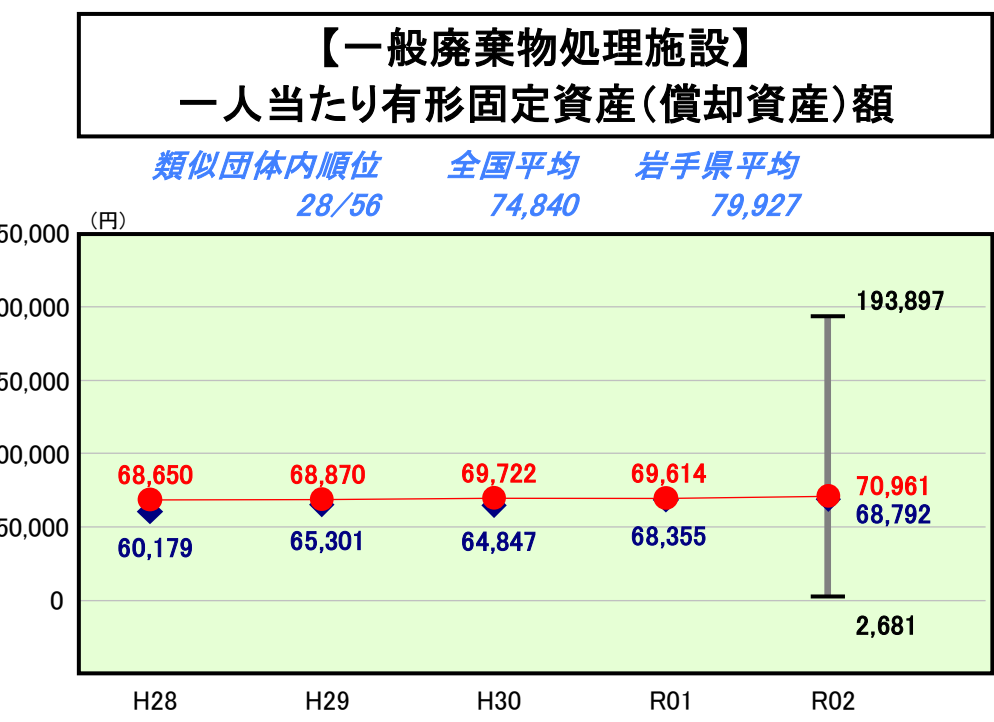
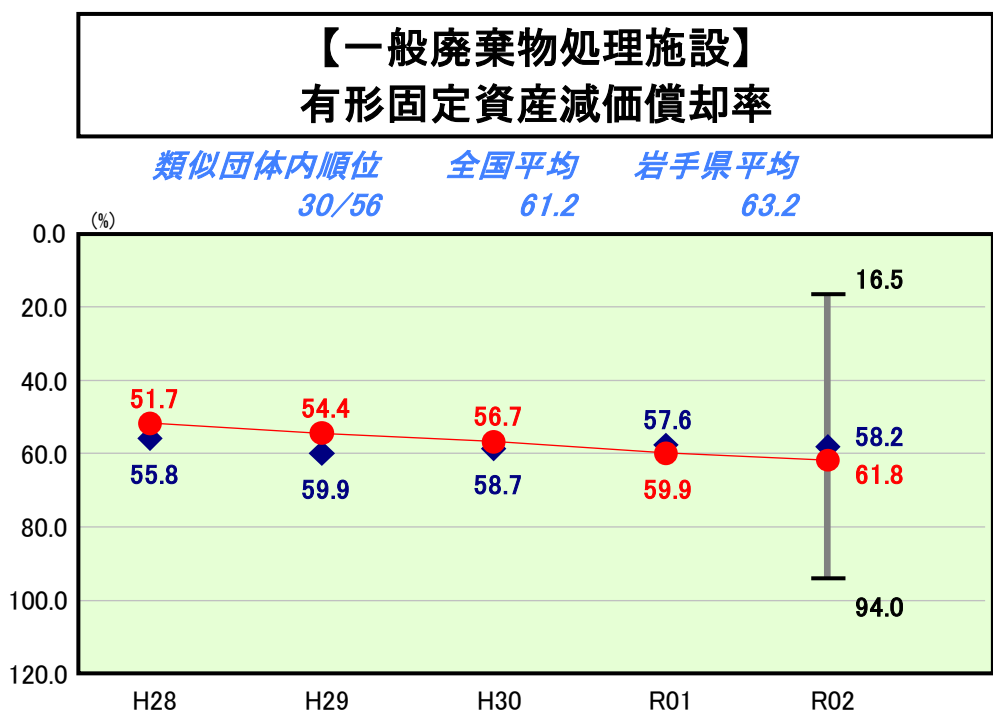
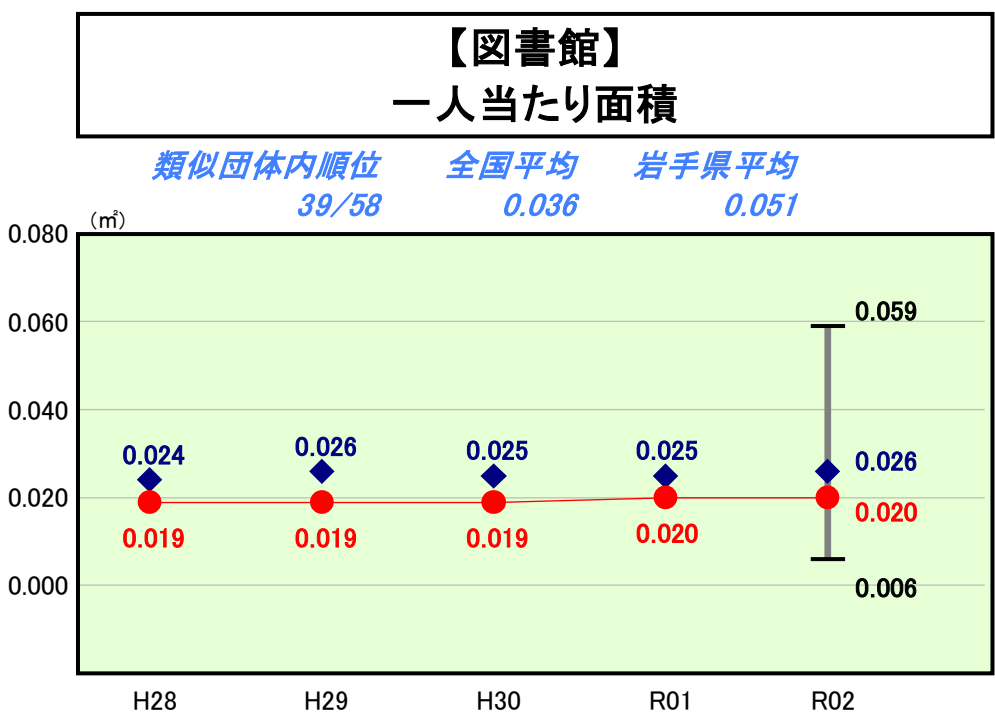
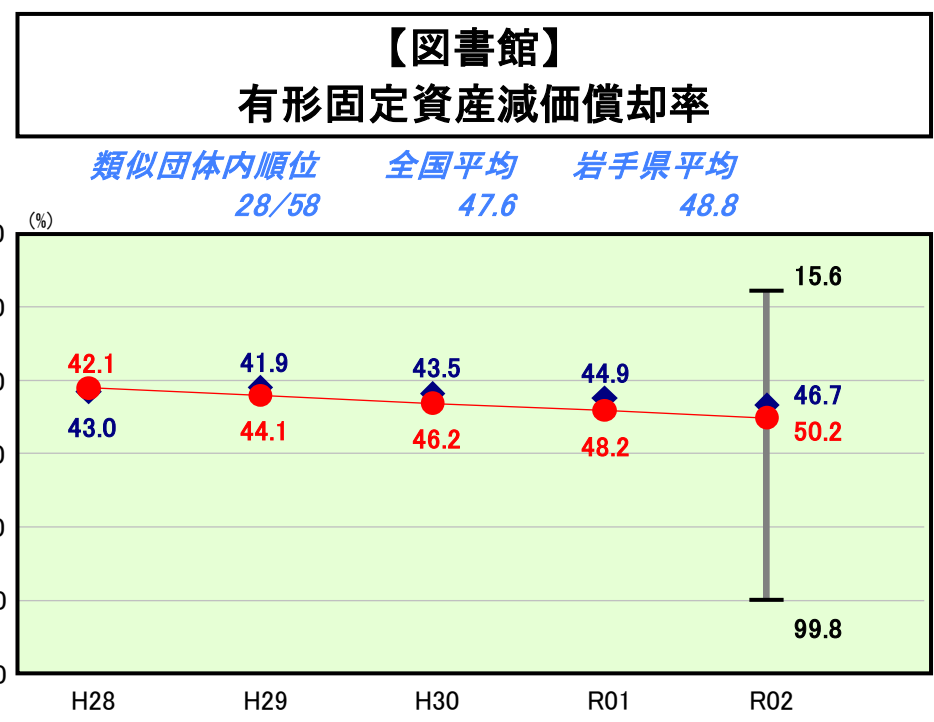


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、図書館、庁舎、一般廃棄物処理施設においては、類似団体平均を若干上回っている。

図書館については、昭和46年～平成8年の間に3館建設されており、一部の施設においては、耐用年数である50年を迎えようとしている。いずれの図書館も、公共施設保有最適化・長寿命化長期計画等に基づき、計画的な修繕の実施や大規模改修を行うこととしているが、そのうちのもっとも古い図書館については、大規模改修に着手したところであり、引き続き、残りの施設を含めて長寿命化と適正な施設維持管理を行っていく。

また、庁舎については、昭和35年に建設され、既に耐用年数である50年を超える庁舎があるためである。この庁舎については、平成25年度までに耐震改修を完了しており、その後、計画的な修繕を実施している。

一人当たり面積において、類似団体平均を下回った施設は、消防施設、庁舎、図書館、保健センター・保健所であった。